

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局（北海道）																																																		
都道府県名	北海道	関係市町村名	ひやまぐんあつさぶちよう 檜山郡厚沢部 町																																																	
事業名	中山間地域総合整備事業 (一般型)	地区名	あつさぶ 厚沢部																																																	
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成17年度																																																	
〔事業内容〕 事業目的：本地区では、稲作転換が進むなかで収益性の高い馬鈴薯等を中心とした野菜類の作付が行われているが、未整備の小区画水田や6°以上の傾斜畑が点在しており、大型機械の作業に支障をきたしていた。このため、農業生産基盤及び農村生活環境を総合的に整備し、農業経営の安定化と地域交流等を促進することで地域の活性化を図ることを目的に本事業を実施した。 受益面積：403ha 受益者数：158戸 主要工事：農業用用水路3.4km、農業用排水路2.9km、農道1.2km、ほ場整備1.4ha、農地防災（排水機場）1箇所、客土8.4ha、暗渠排水122.1ha、農用地改良保全（心土破碎、除礫、土壌改良）115.9ha、集落道0.2km、集落排水1.0km、防災安全施設7基、農村公園1箇所、活性化施設3箇所 総事業費：2,035百万円 工 期：平成13年度～平成17年度 (第1回計画変更：平成14年度、第2回計画変更：平成15年度、 第3回計画変更：平成16年度、第4回計画変更（最終）：平成17年度) 〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 本地区では、基盤整備で排水性が改善され、水田の転作が可能となった。大豆、大根は、市場価格の下落等により作付面積が減少している一方で、高収益作物である小豆、馬鈴薯、小麦の作付面積が増加している。 〔作付面積〕 <table><thead><tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">最終計画時現況（平成17年）</th><th colspan="2">計画</th><th>評価時点</th></tr></thead><tbody><tr><td>水</td><td>稲</td><td>83.9ha</td><td>→</td><td>83.9ha</td><td>→</td><td>74.0ha</td></tr><tr><td>大</td><td>豆</td><td>91.5ha</td><td>→</td><td>91.5ha</td><td>→</td><td>68.6ha</td></tr><tr><td>馬</td><td>鈴</td><td>91.3ha</td><td>→</td><td>91.3ha</td><td>→</td><td>108.5ha</td></tr><tr><td>大</td><td>根</td><td>91.3ha</td><td>→</td><td>91.3ha</td><td>→</td><td>39.1ha</td></tr><tr><td>小</td><td>麦</td><td>27.9ha</td><td>→</td><td>27.9ha</td><td>→</td><td>42.2ha</td></tr><tr><td>小</td><td>豆</td><td>—</td><td>→</td><td>—</td><td>→</td><td>53.5ha</td></tr></tbody></table> ※評価時点については、平成22年のデータを使用している。 (出典：事業計画書、厚沢部町調べ)						最終計画時現況（平成17年）		計画		評価時点	水	稲	83.9ha	→	83.9ha	→	74.0ha	大	豆	91.5ha	→	91.5ha	→	68.6ha	馬	鈴	91.3ha	→	91.3ha	→	108.5ha	大	根	91.3ha	→	91.3ha	→	39.1ha	小	麦	27.9ha	→	27.9ha	→	42.2ha	小	豆	—	→	—	→	53.5ha
		最終計画時現況（平成17年）		計画		評価時点																																														
水	稲	83.9ha	→	83.9ha	→	74.0ha																																														
大	豆	91.5ha	→	91.5ha	→	68.6ha																																														
馬	鈴	91.3ha	→	91.3ha	→	108.5ha																																														
大	根	91.3ha	→	91.3ha	→	39.1ha																																														
小	麦	27.9ha	→	27.9ha	→	42.2ha																																														
小	豆	—	→	—	→	53.5ha																																														

〔生産量〕

		最終計画時現況（平成17年）		計画	評価時点	
水	稲	423t	→	445t	→	392t
大	豆	194t	→	217t	→	163t
馬	鈴 薯	3,091t	→	3,484t	→	4,140t
大	根	3,077t	→	3,283t	→	1,406t
小	麦	37t	→	42t	→	63t
小	豆	- t	→	- t	→	118t

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

（出典：事業計画書、厚沢部町調べ）

2 営農経費の節減

ほ場整備、排水路及び暗渠排水の整備により、排水不良による農地の湿害が解消されたこと等から、大型機械の導入が可能になるとともに、用水路の整備によって水管理に係る労力の軽減がなされるなど、機械経費の節減や労働時間の短縮が図られている。

		最終計画時現況（平成17年）		計画・評価時点
労働時間	:	199.2hr/ha	→	126.4hr/ha
機械経費	:	606千円/ha	→	339千円/ha

（出典：事業計画書）

トラクター導入推移（平成12年）				（平成17年）			
30PS以下	30-50PS	50-100PS	100以上	30PS以下	30-50PS	50-100PS	100以上
厚沢部町：133	186	368	13	→ 127	181	355	26

（出典：農林業センサス）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

- ・ ほ場整備や暗渠排水によりほ場条件が改善された結果、概ね計画どおりの単収が得られるなど生産性の向上が図られている。

		最終計画時現況（平成17年）		計画・評価時点
水	稲	504kg/10a		530kg/10a
大	豆	212kg/10a		237kg/10a
馬	鈴 薯	3,385kg/10a		3,816kg/10a
大	根	3,370kg/10a		3,596kg/10a
小	麦	131kg/10a		150kg/10a
小	豆	- kg/10a		221kg/10a

※小豆の計画・評価時点の数値は、平成22年度の実績による。

（出典：事業計画書、厚沢部町調べ）

② 農業構造

- ・ 農業生産基盤の整備により、生産性が高く使いやすい農地となったことで農地の集積が進み、農家戸数は減少しているものの1戸当たりの経営規模の拡大が図られている。

		（平成12年）	（平成17年）	（平成22年）
専業農家	:	159戸	159戸	155戸
兼業農家（1種）	:	155戸	112戸	76戸
兼業農家（2種）	:	99戸	84戸	70戸
経営面積	:	10.2ha/戸	11.5ha/戸	12.9ha/戸

（出典：農林業センサス）

経営規模別

	(平成12年)	(平成17年)	(平成22年)
3ha未満	143戸	127戸	98戸
3～5ha	65戸	46戸	41戸
5～10ha	82戸	67戸	58戸
10～30ha	109戸	89戸	79戸
30ha以上	14戸	26戸	30戸
農家戸数	413戸	355戸	306戸

(出典：農林業センサス)

③ 農村地域の活性化

- ・ 町全体の人口は、農業後継者の不在や若年層の都市への流出等により年々減少している。

	(平成12年)	(平成17年)	(平成22年)
人 口	5,105人	4,775人	4,614人
農業就業人口	828人	713人	615人
新規就農者	0人	0人	2人(研修中)

(出典：農林業センサス、厚沢部町調べ)

- ・ 農村公園は、町の祭りやイベントを含め、地域住民等により有効に利用されている。活性化施設についても、農事組合の営農打合せや集落の文化伝承活動(獅子舞保存会)、町の健康相談、蕎麦の石臼挽き体験、農作業の休憩や打合せなど多目的に利用されている。今後は、地域住民の高齢化や人口減少を踏まえ、施設を活用した地域活性化の検討が必要である。

[利用状況]

	計画	評価時点
農村公園 利用人数	3,600人	3,424人 (95.1%)
利用件数	201件	263件 (130.8%)

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：厚沢部町調べ)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

本事業により生産基盤を整備した結果、生産性が高く使いやすい農地となり、農業生産にとってもっとも基礎的な資源である優良農地が維持・管理され、認定農業者をはじめとする意欲ある農業者に農地の利用集積が図られている。

	(平成14年)	(平成22年)
認定農業者数	46人	128人

(出典：厚沢部町調べ)

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

厚沢部町の耕作放棄地は、農業委員会による農地パトロールと連携して耕作放棄地発生を防止し農地の流動化を促進した結果、減少傾向にある。また、生産基盤整備によりほ場整備などが実施された結果、新たな耕作放棄地は発生していない。

	(平成12年)	(平成17年)	(平成22年)
耕作放棄地面積	56ha	52ha	30ha

(出典：農林業センサス、厚沢部町調べ)

③ 田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり

本事業において整備した農村公園や活性化施設は、地域住民及び都市住民との交流・コミュニティ活動の拠点となっており、地域住民や観光客の憩いの場となっている。

3 その他

- ・ 集落道、集落排水、防災安全施設（防火水槽）の整備により、地域住民の利便性ならびに集落の安全性が向上し、定住環境の改善が図られている。
- ・ 厚沢部町は、昔ながらの「茅葺き屋根」の農家や倉庫が比較的多く残っており、こうした農村文化を伝承するため、昔ながらの蕎麦の石臼挽きが体験できる活性化施設を整備したところ、町内において同様の茅葺き屋根を使った蕎麦の飲食店が開業し、地物の蕎麦の風味と茅葺き屋根が醸し出す独特の雰囲気の評判となるなど、地域固有の農村文化が息づく個性ある地域づくりが図られている。
- ・ 暗渠排水の整備や農用地改良保全の実施により、ほ場条件が改善された結果、農薬や化学肥料の使用量の低減が可能となり、エコファーマーの認定を取得するなど環境保全型農業に取り組む農家が増加している。

〔エコファーマーの認定状況〕

（平成12年）

0人

→

（平成22年）

2人

（出典：厚沢部町調べ）

4 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 2,169百万円

総事業費（C） 1,640百万円

投資効率（B/C） 1.32

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 農業用用水路は、厚沢部土地改良区により適切に管理されている。
- ・ また、農業用排水路、集落道、集落排水、防災安全施設、農村公園、活性化施設は、厚沢部町により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

集落道、集落排水、防災安全施設（防火水槽）の整備により、定住環境の改善が図られている。

2 自然環境

本事業の実施により、農薬や化学肥料の使用量の低減が可能となり、環境保全型農業に取り組む農家が増加している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 産業別人口では第1次、第2次、第3次とそれぞれの産業において、就業人口が減少している。
- ・ また、産業別生産額についても、就業人口と同様に減少している。

①産業別人口

	（平成12年）	（平成22年）
第1次産業	895人	819人
第2次産業	614人	401人
第3次産業	1,146人	1,124人

（出典：国勢調査、厚沢部町調べ）

②産業別生産額

	(平成12年)	(平成22年)
農 業	3,650百万円	2,840百万円
製造業	2,437百万円	1,811百万円
商 業	5,941百万円	5,106百万円

(出典：農林水産統計、工業統計、商業統計)

2 地域農業の動向

- ・ 厚沢部町の平成22年における農家戸数は、平成12年と比較すると107戸減少しているが、戸当たりの経営面積は、2.7ha/戸増加している。これは、地域の認定農業者等に利用集積が図られたためと考えられる。

	(平成12年)	(平成17年)	(平成22年)
農地面積	4,220ha	4,080ha	3,960ha
農家数	413戸	355戸	306戸
農業就業人口	828人	713人	615人
経営面積	10.2ha/戸	11.5ha/戸	12.9ha/戸

(出典：農林水産統計、農林業センサス、国勢調査)

カ 今後の課題等

本事業の実施により、優良農地が維持・管理され、認定農業者をはじめとする意欲ある担い手に集積が進んでいるものの、今後、高齢化等の進展により維持・管理が困難になることが予想される。そのため、引き続き意欲ある担い手への農地集積を進めていくとともに、地域農産物の更なる付加価値向上を目指す中で、本事業で整備した農業生産基盤・農村生活環境基盤を有効活用し、地域が一体となって発信力の高い個性豊かな“厚沢部農業”を実現することが必要である。

事後評価結果

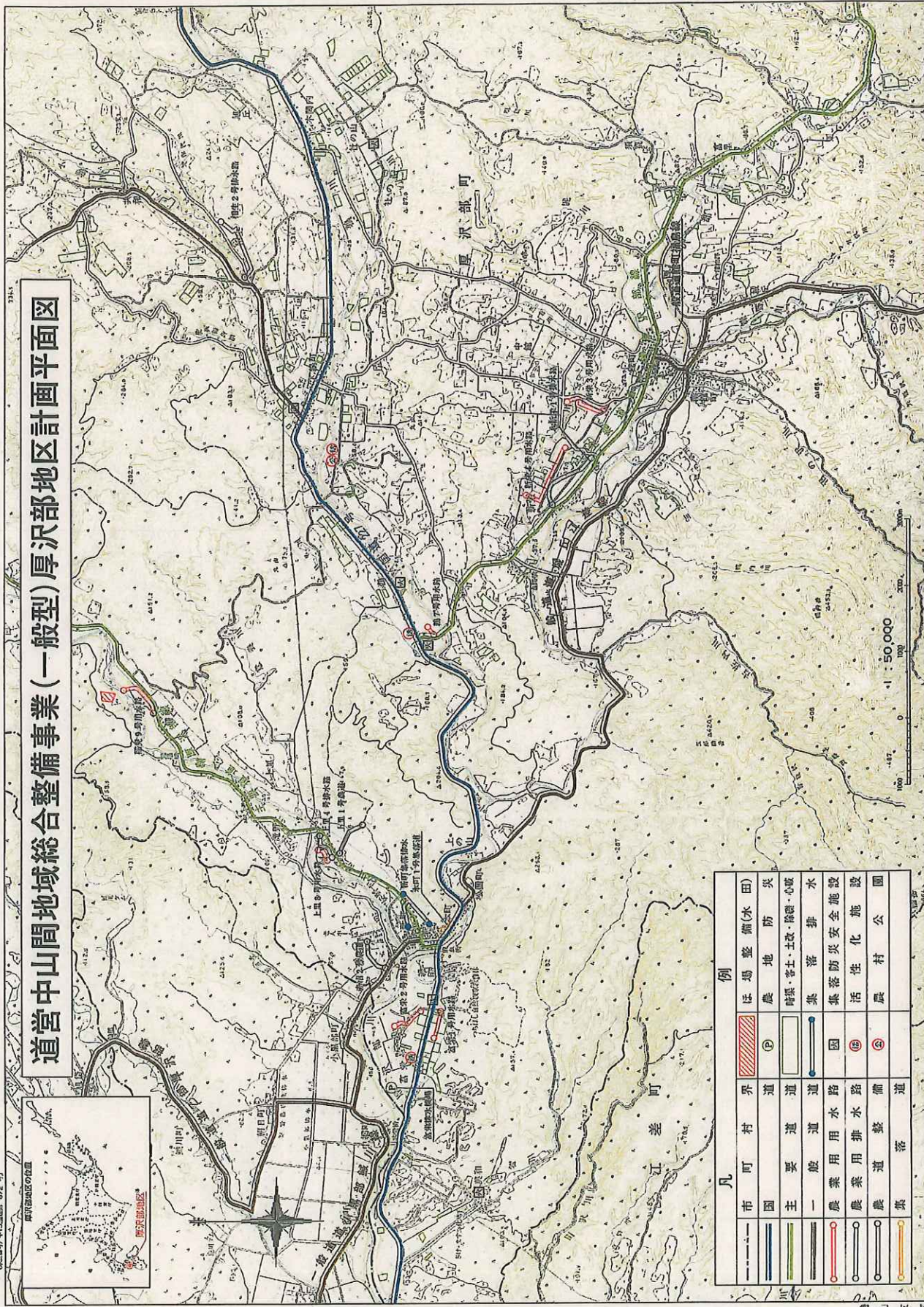
- ・ 農業生産基盤の整備によって排水性等のほ場条件が改善され、経営規模の拡大や転作の促進、高収益作物の導入が図られている。また、農村公園、活性化施設、防災安全施設等の農村生活環境の整備により、農村地域におけるコミュニティ活動や地域固有の伝統文化の継承、安全性の向上等、定住環境の向上と地域の活性化が図られており、事業の効果が発現されている。

第三者の意見

- ・ 農業生産基盤と農村生活環境の整備を総合的に実施したことで、農業生産性や定住条件の向上、地域交流の促進など事業目的に沿った効果の発現が認められる。

この図は、中山間地域の整備事業（一般型）厚沢部地区計画平面図
 5773号（昭和31年11月25日）に基づき作成されたものである。
 5773号（昭和31年11月25日）に基づき作成されたものである。

道営中山間地域総合整備事業（一般型）厚沢部地区計画平面図



凡		例	
市界	市町村界	ほ	ほ場整備(水田)
国界	道界	②	農地防
主要道	道		時渠・客土・土政・除穢・心破
一般道	道		集落排水
農業用水路	路	③	集落防災安全施設
農業用排水路	路	④	活性化施設
農道	道	⑤	農村公園
集落	道		

特設図1 札幌市ラフマップ 厚沢部地区

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

		局 名	農 村 振 興 局 （ 北 海 道 ）																																
都道府県名	北海道	関係市町村名	まつまえぐんまつまえちよう ふくしまちよう 松前郡松 前 町、福 島 町																																
事 業 名	中山間地域総合整備事業 （広域連携）	地 区 名	お し ま せ い な ん 渡島西南																																
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成17年度																																
〔事業内容〕 事業目的： 本地区では、水稻・畑作・畜産を主体とした農業を展開しているが、農道及び用水路が未整備であり生産条件が不利な状況に加え、高齢化や担い手不足等が地域の大きな課題であった。このため、農業生産基盤及び農村生活環境を総合的に整備し、農業経営の安定化と地域交流等を促進することで地域の活性化を図ることを目的に本事業を実施した。 受益面積：209ha 受益者数：62戸 主要工事：農業用用水路1.2km、農道2.8km、農業集落道1.6km、活性化施設 1 箇所 交流施設基盤 1 箇所、農業集落防災安全施設（防火水槽） 2 基 総事業費：1,342百万円 工 期：平成11年度～平成17年度（計画変更：平成14年度）																																			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物生産の変化 地区内の用水路は、現況が土水路であったため、法面の侵食・崩壊による土砂が堆積し、慢性的な用水不足が発生していた。本事業により、用水路が整備されたことにより、用水不足の解消が図られており、概ね計画どおりの作付となっている。 〔作付面積〕（用水路整備受益） <table><tr><td colspan="2"></td><td>計 画 変 更 時 現 況 （平成14年）</td><td>計 画</td><td>評 価 時 点</td></tr><tr><td>水</td><td>稲</td><td>3.1ha</td><td>→ 2.1ha</td><td>→ 3.0ha</td></tr><tr><td>馬</td><td>鈴 薯</td><td>0.5ha</td><td>→ 1.0ha</td><td>→ 1.0ha</td></tr><tr><td>大</td><td>根</td><td>0.5ha</td><td>→ 1.0ha</td><td>→ 1.0ha</td></tr><tr><td>小</td><td>豆</td><td>1.4ha</td><td>→ 1.0ha</td><td>→ 0ha</td></tr><tr><td>スイートコーン</td><td></td><td>0.5ha</td><td>→ 0.9ha</td><td>→ 1.0ha</td></tr></table> ※評価時点については、平成22年のデータを使用している。 （出典：事業計画資料、松前町及び福島町調べ）							計 画 変 更 時 現 況 （平成14年）	計 画	評 価 時 点	水	稲	3.1ha	→ 2.1ha	→ 3.0ha	馬	鈴 薯	0.5ha	→ 1.0ha	→ 1.0ha	大	根	0.5ha	→ 1.0ha	→ 1.0ha	小	豆	1.4ha	→ 1.0ha	→ 0ha	スイートコーン		0.5ha	→ 0.9ha	→ 1.0ha	
		計 画 変 更 時 現 況 （平成14年）	計 画	評 価 時 点																															
水	稲	3.1ha	→ 2.1ha	→ 3.0ha																															
馬	鈴 薯	0.5ha	→ 1.0ha	→ 1.0ha																															
大	根	0.5ha	→ 1.0ha	→ 1.0ha																															
小	豆	1.4ha	→ 1.0ha	→ 0ha																															
スイートコーン		0.5ha	→ 0.9ha	→ 1.0ha																															
2 営農経費の節減 農道の整備により、大型農業機械の導入が可能となるとともに、用水路の整備により水管理が容易となったことから、労働時間の短縮や営農経費の節減が図られている。 ・トラクター導入推移（農道） <table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">（平成10年）</td><td colspan="3">（平成22年）</td></tr><tr><td></td><td></td><td>30PS以下</td><td>30-50PS</td><td>50PS以上</td><td>30PS以下</td><td>30-50PS</td><td>50PS以上</td></tr><tr><td>松前・福島町</td><td></td><td>25台</td><td>13台</td><td>14台</td><td>→ 15台</td><td>14台</td><td>27台</td></tr><tr><td>（比率）</td><td></td><td>(48.1%)</td><td>(25.0%)</td><td>(26.9%)</td><td>→ (26.8%)</td><td>(25.0%)</td><td>(48.2%)</td></tr></table> （出典：農林業センサス、松前町及び福島町調べ）							（平成10年）		（平成22年）					30PS以下	30-50PS	50PS以上	30PS以下	30-50PS	50PS以上	松前・福島町		25台	13台	14台	→ 15台	14台	27台	（比率）		(48.1%)	(25.0%)	(26.9%)	→ (26.8%)	(25.0%)	(48.2%)
		（平成10年）		（平成22年）																															
		30PS以下	30-50PS	50PS以上	30PS以下	30-50PS	50PS以上																												
松前・福島町		25台	13台	14台	→ 15台	14台	27台																												
（比率）		(48.1%)	(25.0%)	(26.9%)	→ (26.8%)	(25.0%)	(48.2%)																												

・労働時間、営農経費の節減（用水路）

	計画変更時現況（平成14年）		評価時点
労働時間：	179.7hr/ha	→	114.6hr/ha
営農経費：	818千円/ha	→	778千円/ha

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

（出典：事業計画資料、松前町及び福島町調べ）

3 営農に係る走行経費の節減

農道が拡幅・舗装されたことにより、輸送車両の大型化が進み、営農資材・農畜産物の運搬が円滑になったことから、農畜産物の輸送時間及び通作時間が短縮され、走行経費の節減が図られている。

・農産物輸送時間、通作時間の短縮、走行経費の節減

	計画変更時現況 （平成14年）		評価時点		短縮時間
輸送時間：	1,584hr/ha	→	126hr/ha	→	1,458hr
通作時間：	3hr/ha	→	1hr/ha	→	2hr

※輸送時間・通作時間は延べ時間

	計画変更時現況 （平成14年）		評価時点		節減額
走行経費：	80,902千円/年	→	22,922千円/年	→	57,980千円/年

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

（出典：事業計画資料、松前町及び福島町調べ）

4 維持管理費の節減

農道及び用水路の整備によって、維持管理作業が軽減されるとともに、維持管理費の節減が図られている。

	計画変更時現況 （平成14年）		評価時点		節減額
農道：	4,182千円/年	→	1,418千円/年	→	2,764千円/年
用水路：	4,639千円/年	→	76千円/年	→	4,563千円/年
計：	8,821千円/年	→	1,494千円/年	→	7,327千円/年

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

（出典：事業計画資料、松前町及び福島町調べ）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

用水路の整備により、安定的な農業用水が供給されるようになったことから、概ね計画どおりの生産が得られるなど生産性の向上が図られている。また、農道の整備により、荷痛み等が防止され、農作物の品質の向上が図られている。

[農作物の単収]

	計画変更時現況（平成14年）		計画・評価時点
水 稲：	438kg/10a	→	448kg/10a

（出典：事業計画資料、松前町及び福島町調べ）

[生産量] (用水路整備受益)

		計画変更時現況 (平成14年)		計	画	評価時点
水	稲	14t	→	9t	→	13t
馬	鈴	10t	→	20t	→	20t
大	根	19t	→	38t	→	38t
小	豆	3t	→	2t	→	0t
スイートコーン		3t	→	6t	→	6t

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：事業計画資料、松前町及び福島町調べ)

② 農業構造

農業生産基盤の整備により、農地の集積も進み、農家戸数は減少しているものの1戸当たりの経営規模の拡大が図られている。

	(平成10年)		(平成14年)		(平成22年)
専業農家	62戸	→	21戸	→	21戸
兼業農家	433戸	→	316戸	→	325戸
経営面積	1.3ha/戸	→	1.7ha/戸	→	1.6ha/戸

(出典：農林業センサス、松前町及び福島町調べ)

③ 農村地域の活性化

人口の動向は、後継者不足による高齢化が進行しており、減少傾向にある。

	(平成10年)		(平成14年)		(平成22年)
人 口	19,581人	→	16,069人	→	13,866人
農業就業人口	1,699人	→	1,089人	→	949人

(出典：農林業センサス、松前町及び福島町調べ)

本事業で整備した活性化施設では、地域農業振興のための各種団体の会議や研修会の開催や、地域農産物の調理・加工・体験など、地元農産物のPRや地域住民や近隣市町村との交流・休憩の場として利用されている。また、本施設が整備されたのを契機に、地域自治会や活動リーダーを中心に地域興しの気運が高まり、交流活動を企画運営する『地域活性化実行委員会』が組織されている。

実行委員会では、活性化施設周辺の農地で収穫された新そばを使った新そば発表会やそば打ち体験教室、郷土芸能である松前神楽の鑑賞会のほか、春と秋の2回の殿様街道探訪ウォーク、自然観察会を企画するなど、活性化施設を中心に地域住民と都市住民との交流が促進されている。

	計画利用人数		H22実績
利用人数	4,916人	→	5,198人(105.7%)
	整備前		整備後
地域組織	9団体	→	10団体

(出典：活性化施設利用状況調査)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

本事業の実施により、松前町・福島町が中心となり、農地の流動化、担い手の育成を進めており、遊休化及び耕作放棄地の発生が防止されている。

・認定農業者数	(平成10年)	1人	→	(平成22年)	5人
---------	---------	----	---	---------	----

(出典：松前町及び福島町調べ)

- ② 田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり
本事業において整備した活性化施設は、農業者・地域住民及び都市住民との交流・コミュニティ活動の拠点となっており、地域住民や観光客の憩いの場となっている。

3 その他

- ・ 本地区の集落間を結ぶ道路は、事業実施前は幅員も狭く路面状況も悪いことから降雨時や融雪期には利用できないこともあったが、本事業で農業集落道が整備されたことにより、集落間の往来がスムーズになるなど地域住民の利便性が向上している。
- ・ 本事業で防火水槽を設置したことにより、散在している住居に対する防災体制の構築ができ、地域として初期防災に取り組むといった意識の向上が図られている。

4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 1,364百万円

総事業費 (C) 1,126百万円

投資効率 (B/C) 1.21

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 3号農道、5号農道、農業集落道は、松前町によって適切に管理されている。
- ・ 農業用水路、1号農道、2号農道、活性化施設、交流施設基盤、防火水槽は、福島町によって適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

生活環境

農道・農業集落道の整備により農畜産物の輸送が容易となったほか、通行車両の安全性が高まった。また、活性化施設の整備により地域住民と都市住民との交流が図られるとともに、防火水槽の設置により、地域の防火体制が整備され生活の安全性が向上した。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

産業別人口では、第1次、第2次、第3次とも就業人口及び生産額が減少している状況である。

① 産業別人口

	(平成10年)		(平成22年)
第1次産業	1,606人	→	998人
第2次産業	3,902人	→	2,755人
第3次産業	3,840人	→	3,087人

(出典：松前町及び福島町調べ)

② 産業別生産額

	(平成10年)		(平成22年)
農業	977百万円	→	417百万円
製造業	11,099百万円	→	6,379百万円
商業	16,984百万円	→	11,198百万円

(出典：農林水産統計、工業統計、商業統計)

2 地域農業の動向

本地域の農業は水稻・畑作・畜産を中心に209haの農地で4.2億円の生産額を上げているものの、農家戸数及び農業就業者人口が高齢化や農畜産物の価格低迷等から年々減少している。このため、松前町では平成23年度から北海道の交付金制度を活用し、農業者への補助事業により立茎アスパラ・イチゴの栽培に向けたハウス建設費を支援し、高付加価値集約型農業の体質強化を図ることとしている。また、畜産分野では血統に優れた肉牛の生産拡大を図るため、町独自に農業者への貸付け事業を行っている。

福島町では、平成24年度から町独自の農林業の担い手対策として、新規就農者及び担い手業者の支援事業を実施する計画である。

カ 今後の課題等

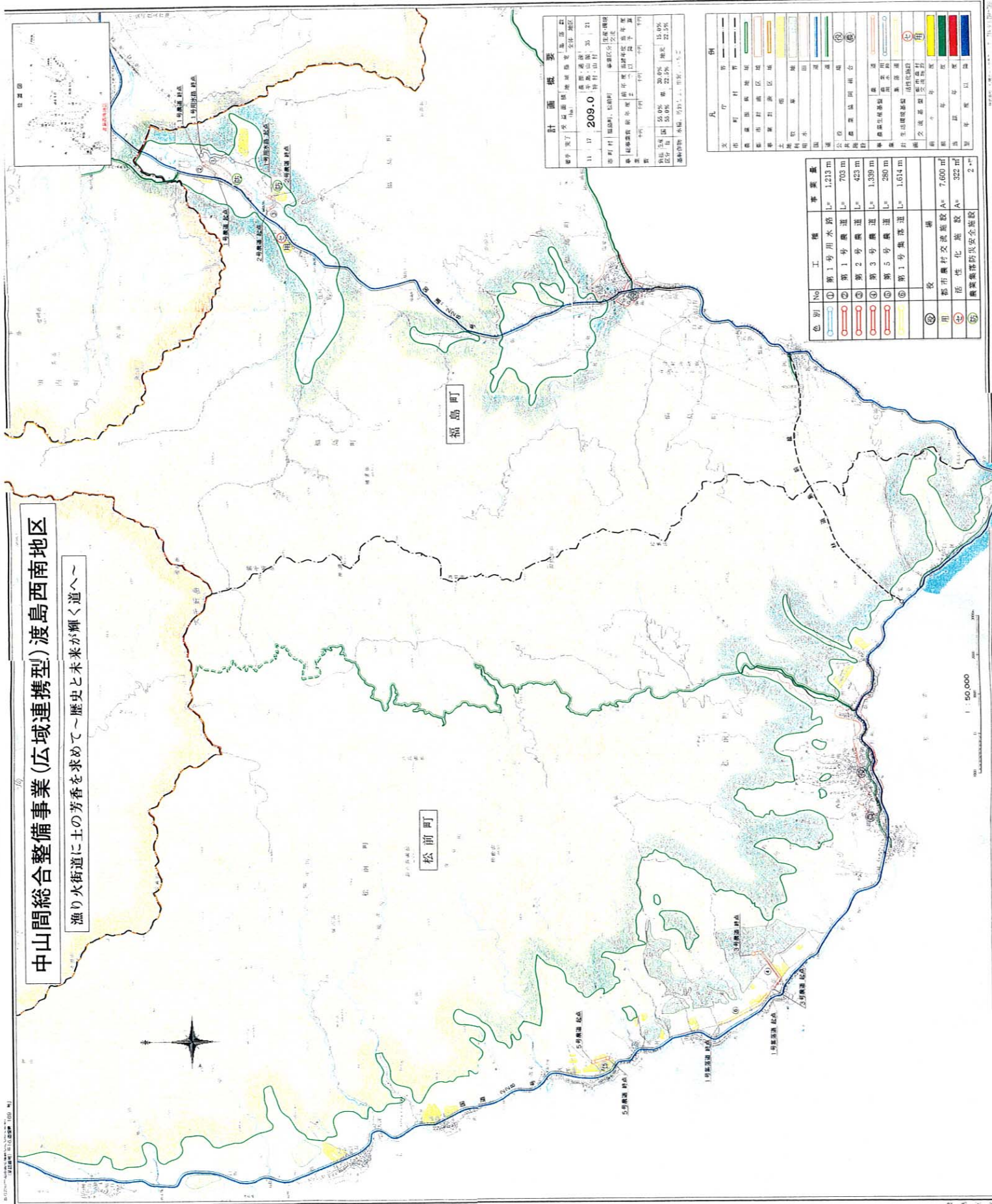
地区内の農業経営法人の経営交代により、受益地内の一部の農地で不作付地が発生していることから、有効活用に向けた対策が必要である。

また、アスパラやイチゴなどの高収益作物を地域ブランドとして確立するため、活発な取り組みを行っている地域自治会など関係団体と連携を強化する必要がある。

事後評価結果	・ 農業生産基盤の整備により、農業生産性の向上や営農経費の節減が図られるとともに、活性化施設の整備を契機に『地域活性化実行委員会』が組織され、各種イベントの開催を通じ、地域住民と都市住民との交流が促進される等、地域農業・農村の活性化が図られており、事業の効果が発現されている。
第三者の意見	・ 特段の意見なし。

中山間総合整備事業(広域連携型)渡島西南地区

漁り火街道に土の芳香を求めて～歴史と未来が輝く道へ～



計画概要

事業名	中山間総合整備事業(広域連携型)
事業期間	令和2年度～令和4年度
事業費	209.0億円
事業内容	1. 道路整備 2. 河川整備 3. 農林整備 4. 観光整備 5. 防災整備 6. 環境整備 7. 文化・スポーツ整備 8. 社会福祉整備 9. 情報通信整備 10. その他
事業効果	1. 交通の利便性の向上 2. 河川の治水効果 3. 農林の生産性の向上 4. 観光の振興 5. 防災力の向上 6. 環境の改善 7. 文化・スポーツの振興 8. 社会福祉の向上 9. 情報通信の向上 10. その他

凡 例

市界	町界	村界	支庁界
道	市道	町道	村道
河川	支川	小川	湧水
森林	農地	水田	畑地
公園	緑地	公園地	緑地
建築物	建築物	建築物	建築物
交通	交通	交通	交通
その他	その他	その他	その他

工事概要

No.	色別	工事概要	事業費
①	①	第1号用水路 L=1,213 m	1,213 m
②	②	第1号農道 L=703 m	703 m
③	③	第2号農道 L=423 m	423 m
④	④	第3号農道 L=1,339 m	1,339 m
⑤	⑤	第5号農道 L=280 m	280 m
⑥	⑥	第1号農道 L=1,614 m	1,614 m
⑦	⑦	牧場	
⑧	⑧	都市農村交流施設 A=7,600 m ²	7,600 m ²
⑨	⑨	活性化施設 A=322 m ²	322 m ²
⑩	⑩	農業集落防災安全施設	2.4ha

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	関	東	農	政	局
---	---	---	---	---	---	---

都道府県名	栃木県	関係市町村名	さのし あそぐん たぬまち 佐野市(旧安蘇郡田沼町)
事業名	中山間地域総合整備事業	地区名	たぬま 田沼
事業主体名	栃木県	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、佐野市（旧田沼町）の北西部に位置し谷地田地帯を形成しているが、農業用排水施設や圃場の未整備、後継者不足などにより遊休農地が増大し荒廃も進行している状況であった。このため、農業生産基盤や農業生活環境基盤の整備を行い、営農の効率化や地域資源を活用した都市との交流を促進することで、地域の活性化を図るものである。

受益面積：91.7ha

受益者数：306人

主要工事：農業用排水施設 0.4km、農道整備 7.6km、ほ場整備 19.3ha、農業集落道 1.2km、農村公園 1箇所、活性化施設 1箇所

総事業費：1,187百万円

工期：平成12年度～平成17年度

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の増加

- 農業生産基盤の整備により排水改良等、作物の栽培条件が改善され、主要作付面積及び単収が増加した。

〔主要作付面積の変化〕（評価時点資料：地区聞き取り調査）

（平成11年）

水 稲：14.9ha（事業実施前）→ 13.7ha（計画）→ 17.4ha（評価時点）

ナ ス：1.1ha（事業実施前）→ 4.2ha（計画）→ 0ha（評価時点）

さ い も：0.1ha（事業実施前）→ 1.5ha（計画）→ 0ha（評価時点）

き ゅ う り：0.7ha（事業実施前）→ 3.6ha（計画）→ 0.1ha（評価時点）

ト マ ト：0ha（事業実施前）→ 1.7ha（計画）→ 0ha（評価時点）

そ ば：0ha（事業実施前）→ 0ha（計画）→ 0.8ha（評価時点）

果 樹：0ha（事業実施前）→ 0ha（計画）→ 0.2ha（評価時点）

その他野菜：0ha（事業実施前）→ 0ha（計画）→ 0.9ha（評価時点）

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

〔単収の変化〕（評価時点資料：地区聞き取り調査）

（平成11年）

水 稲：408kg/10a（事業実施前）→ 432kg/10a（計画）→ 478kg/10a（評価時点）

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

2 営農経費の節減

- ・ 農地の区画拡大等により、労働時間の短縮とともに、機械経費が節減された。

[労働時間の変化] (評価時点資料：地区聞き取り調査)

(平成11年)

水 稲：37.6hr/10a (事業実施前) → 15.1hr/10a (計画) → 22.8hr/10a (評価時点)

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

[機械経費の変化] (評価時点資料：地区聞き取り調査)

(平成11年)

水 稲：182千円/10a (事業実施前) → 86千円/10a (計画) → 33千円/10a (評価時点)

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

3 その他

- ・ 農道、農業用排水施設等の整備により管理労力が軽減し、維持管理費が節減された。

[維持管理費の変化] (評価時点資料：地区聞き取り調査)

(平成11年)

農 道：6.2百万円/年 (事業実施前) → 4.7百万円/年 (計画) → 3.8百万円/年 (評価時点)

機 場 等：6.0百万円/年 (事業実施前) → 5.1百万円/年 (計画) → 3.0百万円/年 (評価時点)

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・ 農業用排水施設、農道及び農業集落道が整備されたことにより、農業生産性の向上、維持管理費の軽減と併せて農村生活の利便性が向上した。
- ・ ほ場整備により、計画的な農業用水の管理や大型機械の導入が促進され、生産性の向上、耕地利用率の向上 (耕地利用率 H11:68.3%→H22:87.8%)、及び農地の流動化 (10戸の農家が5.7haの農地を借り耕作) により優良農地の確保が図られた。
- ・ このことにより、上の10戸の農家の平均耕作面積は、事業実施前は0.3haであったものが、事業実施後には0.9haに増加した。また、これら10戸の農家のうち、耕作面積が概ね1haを超える農家も、1戸から5戸に増加した。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

[農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化]

- ・ 農業用排水施設の改修、ほ場整備等により生産性の向上と併せて維持管理費の軽減が図られ、優良農地の確保につながった。

[田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり]

- ・ 農業集落道等の整備により、地域の利便性が向上するとともに、活性化施設の整備により、地域資源を活かした活動が生まれ、都市との交流が活発になった。

3 その他

- ・ 活性化施設「飛駒地区活性化センター」は平成18年4月に供用開始した後、3年間は利用率が目標に達しなかったが、地元生産加工グループの技術向上及び商品開発の場として有効に活用されはじめるとともに、体験イベントの場として都市住民との交流が活発となり、地域の活性化が図られ、利用率が向上した。最近では、地元産のそば粉を使ったクッキーやケーキ作りの開発研究が行われており、将来の特産化も見据えている。

[利用率の変化] (当初計画利用人数 (1,167人) を100%とした場合)

平成18年度＝43.4% (506人)

平成19年度＝63.7% (743人)

平成20年度＝87.6% (1,022人)

平成21年度＝106.3% (1,241人)

平成22年度＝117.7% (1,373人)

- ・ 農業生産基盤の整備、特にほ場整備の実施により、地区内では耕作放棄地の増加に歯止めがかかっている。ほ場整備実施地区の旧飛駒村地内では、事業完了直後と比べ、評価時点の耕作放棄地面積は5.6%の微増に止まっている。また、ほ場整備で用地を創出した県道の整備により農村生活の快適性が確保された。

[耕作放棄地面積の変化]（資料：農林業センサス（2005, 2010））

耕作放棄地（佐野市）：7.5%の増（H17：776ha → H22：834ha）

耕作放棄地（佐野市のうち旧田沼町）：8.0%の増（H17：383ha → H22：414ha）

耕作放棄地（旧田沼町のうち旧飛駒村）：5.6%の増（H17：71ha → H22：75ha）

- ・ 農業用排水水路を林縁部に設置することで、別事業での電気柵設置と相まって、農作物へのイノシシ被害防止が図られた。また、定期的に水路法面の草刈りを実践することで、イノシシの隠れ場所の発生防止につながった。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 農業用排水施設は地域受益者により適切に管理されている。
- ・ 農道、活性化施設は、佐野市と地域受益者により適切に管理されている。
- ・ 農村公園は、佐野市と農地・水保全管理活動組織（飛駒一区環境保全の会）により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 農道は作物輸送だけでなく、地域の生活道路として通勤・通学にも利用され、地域住民の利便性が大幅に向上した。
- ・ 農村公園は湧水公園として整備され、地域住民の憩いの場や環境学習の場として利用されている。

2 自然環境

- ・ 地区内排水路は底部を土砂構造とする2面張りにすることで、水生生物の生息環境に配慮されている。
- ・ 農村公園整備箇所には昔から湧水（わき水）が存在しており、自然環境に配慮して湧水公園として整備することで、動植物の生息環境への影響を軽減できた。
- ・ なお、整備後の農村公園では絶滅危惧種を含む多くの動植物の生息環境が確保されている。

[生息事例]

ホトケドジョウ〔環境省カテゴリ：絶滅危惧ⅠB類（EN）〕

バイカモ〔絶滅危惧ⅠB類（EN）〕

タガメ〔絶滅危惧Ⅱ類（VU）〕

アカハライモリ〔準絶滅危惧（NT）〕

ナガエミクリ〔準絶滅危惧（NT）〕

3 農業生産環境

- ・ ほ場、農業用排水施設及び農道など生産基盤が整備されることで、営農が継続され、良好な農業生産環境が保たれている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化（資料：国勢調査（H12）、住民基本台帳（H17, 23））

- ・ 田沼町は平成17年2月28日に葛生町、佐野市と合併、新制佐野市となった。
- ・ 地区（旧田沼町）全体としては、平成12年と比べ、平成23年の人口は4.8%減、世帯数は12.4%増となっている。

県全体

人 口：0.5%の減（H12：2,004,817人 → H17：2,013,296人 → H23：1,995,083人）

世帯数：14.5%の増（H12：667,459戸 → H17：711,300戸 → H23：764,076戸）

佐野市（H12, H17には旧田沼町、旧葛生町分を含む）

人 口：2.8%の減（H12：125,671人 → H17：125,587人 → H23：122,095人）

世帯数：12.9%の増（H12：42,122戸 → H17：44,940戸 → H23：47,557戸）

旧田沼町（佐野市の内数）

人 口：4.8%の減（H12：29,582人 → H17：29,343人 → H23：28,150人）

世帯数：12.4%の増（H12：9,227戸 → H17：9,772戸 → H23：10,375戸）

2 地域農業の動向（資料：農林業センサス（2000, 2005, 2010）、佐野市聞き取り結果）

- 旧田沼町を含む佐野市全体としては、平成12年と比べ平成22年の総農家戸数は、24.2%減、販売農家戸数は41.3%減となっている。しかし、平成23年の認定農業者数は169で、平成12年と比べ、96人増となっている。

総農家戸数（佐野市）：24.2%の減（H12：4,684戸 → H17：4,108戸 → H22：3,549戸）

販売農家戸数（佐野市）：41.3%の減（H12：3,184戸 → H17：2,343戸 → H22：1,869戸）

認定農業者（佐野市）：96人の増（H12：73人 → H17：129人 → H23：169人）

- なお、現在の佐野市における割合は、専業農家：28%、第1種兼業農家：8%、第2種兼業農家：64%となっている。

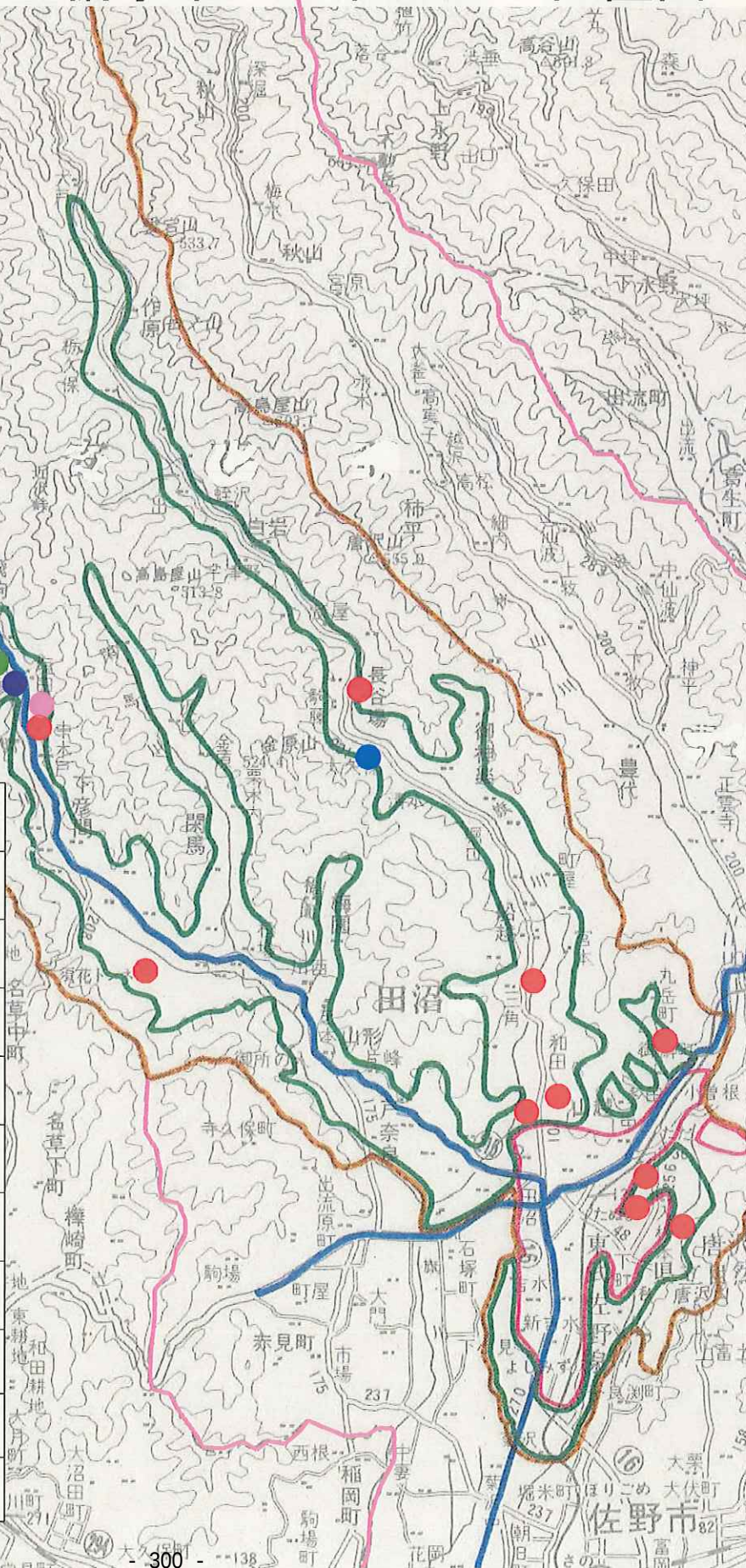
カ 今後の課題等

- 農産物直売所を通して販路の拡大を図かりつつ、中山間地域の特徴を生かした農産物の特産化を推進していくため、活性化施設を更に活用しての商品開発と、整備されたほ場における多品種作物の導入を図っていく必要がある。
- 地域の更なる活性化を図るため、活性化施設を拠点として、地域コミュニティの醸成及び都市住民との交流を促進する必要がある。

事後評価結果	- 農業用排水施設、農道及び農業集落道が整備されたことにより、労働時間、機械経費及び維持管理費の軽減と併せて農村生活の利便性が向上した。 - ほ場整備により、大型機械の導入が促進され、生産性の向上、耕作放棄の発生抑制、及び農地の流動化により優良農地の確保が図られた。 - 活性化施設の整備により、各種イベント開催による都市住民との交流が活発になってきている。 - 中山間地域の特徴を生かした農産物の特産化の推進及び地域の更なる活性化を図るため、整備された農業生産基盤及び生活環境基盤の更なる利活用を図っていく必要がある。
第三者の意見	- 事業実施により、生産性が向上したほか農地の流動化によって耕作放棄地の発生も抑制されており、また活性化施設の整備により都市との交流活動も活発化し、地域住民の意識向上と地域の活性化に寄与している。 - 今後も引き続き、中山間地域の特性を活かした農産物の特産化や更なる販路の拡大が望まれる。

県営中山間地域総合整備事業 田沼地区 位置図

凡 例	
	事業計画区域
	用排水施設整備
	農道整備
	圃場整備
	集落道整備
	活性化施設整備
	農村公園整備
	農業振興区域
	市街化用途区域
	主要道路



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	石川県	関係市町村名	かほく市 (旧河北郡高松町)
事業名	中山間地域総合整備事業	地区名	おおみ 大海
事業主体名	石川県	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、石川県の中央に位置し農家数の減少・後継者不足・就農者の高齢化・条件不利地の不耕作の増加もあって農業離れ等の問題が生じている。
このため、農用地の流動化を円滑に推進するため、ほ場整備を実施し経営規模拡大と生産コストの低減、担い手農家の育成を図ることを目的とする。

受益面積：227.0ha

受益戸数：97戸

主要工事：農業生産基盤整備

ほ場整備 34.0ha、農道 5.2km、農業用排水路 18.3km、用水機 4箇所、

暗渠排水 14.4ha

生活環境基盤整備

用地整備 2箇所

総事業費：1,071百万円

工 期：平成12年度～平成17年度（最終計画変更年度：平成15年度）

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

暗渠排水による乾田化により水稻の反収が増加している。

※当初計画があった水稻の作付け計画は、地区外の転作組合において実施し達成されており、当該地区については、水稻単作となっている。

(作付面積)	事業実施前(H11年)	→	計画	→	評価時点
水 稲	23.9ha	→	20.5ha	→	30.1ha
大 豆	0.1ha	→	7.3ha	→	— ha
小菊かぼちゃ	0.1ha	→	3.3ha	→	— ha
そ ば	— ha	→	— ha	→	0.6ha
大根(裏作)	— ha	→	1.0ha	→	— ha
かぶ(裏作)	— ha	→	1.0ha	→	— ha
調 整 水 田	10.2ha	→	0.1ha	→	0.8ha
計	34.3ha	→	31.2ha	→	31.5ha

(生産量)	事業実施前(H11年)	→	計画	→	評価時点
水 稲	121.4t	→	106.2t	→	156.5t
大 豆	0.1t	→	7.3t	→	— t
小菊かぼちゃ	2.8t	→	9.2t	→	— t
そ ば	— t	→	— t	→	0.1t
大根(裏作)	— t	→	31.3t	→	— t
かぶ(裏作)	— t	→	26.0t	→	— t

(生産額)	事業実施前(H11年)	→	計画	→	評価時点
水 稲	28,165千円	→	24,638千円	→	33,961千円
大 豆	23千円	→	1,679千円	→	— 千円

小菊かぼちゃ	：	370千円	→	1,214千円	→	－千円
そば	：	－千円	→	－千円	→	12千円
大根（裏作）	：	－千円	→	3,224千円	→	－千円
かぶ（裏作）	：	－千円	→	3,354千円	→	－千円

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

（出典：事業計画書、石川県聞き取り）

2 営農経費の節減

① 労働時間及び機械経費

ほ場の大規模化や暗渠排水による乾田化、区画内の農道の拡幅・砂利舗装・蛇行の解消、農業用用水路のパイプライン化、自動給水栓の導入等を通じて労働時間の短縮及び機械経費の節減がなされている。

※条件不利地域にあった機械化体系を採用

〔労働時間・機械稼働時間〕（小区画湿田→中区画乾田）

	事業実施前(H11年)	→	計画	→	評価時点
水稻（人力）	415.3h/ha	→	139.7h/ha	→	139.7h/ha
水稻（機械）	175.4h/ha	→	48.1h/ha	→	48.1h/ha

〔機械経費〕（小区画湿田→中区画乾田）

	事業実施前(H11年)	→	計画	→	評価時点
水稻	1,905.4千円/ha	→	680.0千円/ha	→	689.0千円/ha

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

（出典：事業計画書、石川県聞き取り）

② 維持管理費

効率的でかつ安定的な用水利用を図るため、反復水の利用を可能とした用水機によるパイプライン化をはじめ、農業用排水路が整備されたことにより、土砂の堆積が減少し、泥上げ作業の回数が減少するなど、維持管理の軽減が図られている。

※用水機（4機）を新設しているため、維持管理費としては増額となっている。

	事業実施前(H11年)	→	計画	→	評価時点
農道	188千円/年	→	188千円/年	→	191千円/年
農業用排水路	1,148千円/年	→	1,148千円/年	→	491千円/年
用水機	－千円/年	→	1,694千円/年	→	1,248千円/年
計	1,328千円/年	→	3,030千円/年	→	1,930千円/年

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

（出典：事業計画書、石川県聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

事業実施を契機として、八野地区においては、既存の生産組合を中心に機械施設利用組合が組織され、補助事業により共同利用を目的とした中・大型機械が導入されている。

なお、担い手農家については、認定農業者1名が育成されている。また、経営面積についても、1ha以上拡大した農家が2名となっている。

（出典：かほく市聞き取り）

② 農村地域の活性化

本事業の八野地区では、事業を契機として機械施設利用組合が設立され、効率的な営農が実践されている。また、労働時間短縮による余剰労働力を活用した紋平柿等の生産が行われ地域の活性化が図られている。

（出典：かほく市聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 耕作放棄防止効果について

事業実施後においては、耕作放棄地は減少している。

【集落（八野、黒川）】 H12年 → H22年

耕作放棄地面積： 2.3ha → 1.1ha

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額(B) 1,217百万円

総事業費(C) 1,188百万円

投資効率(B/C) 1.02

(注)投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業で整備された施設は、かほく市(旧河北郡高松町)が管理主体となっており、日常管理は黒川及び八野の各生産組合などの施設利用者が行い適正に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

排水施設の整備により、過去に台風や大雨の際に発生していた越流による周辺への土砂堆積や路盤流出などの災害がなくなり農村生活環境が向上している。

2 自然環境

本事業では、排水路の一部を生態系に配慮した「環境配慮型積ブロック護岸」等の整備により、周辺環境との調和に配慮し、良好な景観保全がなされている。また、本施設が有効に機能しているかをモニタリングするため、農地・水・環境保全向上対策の生態系保全活動を活用して、子供会を中心としたホタル鑑賞会や生き物調査を定期的に行っている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

かほく市は平成16年3月の市町村合併以降、大型商業施設の開業や市の南北幹線である国道159号津幡バイパスの四車線化、能登有料道路県立看護大ICのフルインター化により、金沢や能登方面への交通アクセス向上し、生活利便性が飛躍的に向上している。

また、市の人口は、平成22年国勢調査において、前回調査(平成12年国勢調査)より微減となっているが、生活利便性の向上に合わせて、市立図書館、保育園の統廃合による施設整備や乳幼児医療費助成制度の拡充など、子育て世帯への支援制度を充実させ定住人口の増加を図っている。

【人口】 H12年 → H22年
旧河北郡高松町: 10,826人 → 10,347人

(出典：国勢調査、かほく市聞き取り)

2 地域農業の動向

【集落(八野、黒川)】	H12年	→	H22年
専業農家:	4戸	→	8戸
第1種兼業農家:	2戸	→	0戸
第2種兼業農家:	30戸	→	25戸
農家人口:	177人	→	127人
うち65歳以上:	44人	→	46人

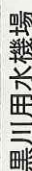
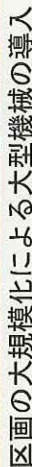
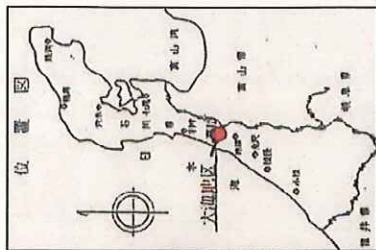
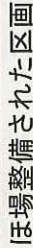
(出典：農林業センサス)

カ 今後の課題等

本地区においては、地域内の農業生産基盤面での条件は改善されたが、今後の高齢化など労働力不足が地域農業に与える影響は深刻である。このため、農用地の流動化を図り、担い手の確保を図るとともに、地域特産物を取り入れた複合経営を更に推進し、経営の規模拡大を推進することが必要である。また、農業経営を改善するため、営農組合等の設立支援を引き続き進めていく必要がある。

事後評価結果	- 区画整理を契機とした中・大型農業機械の導入や用水のパイプライン化等による営農経費及び維持管理費の節減、乾田化による生産量の増加が図られており、事業の有効性が認められる。 - 本地域の高齢化の進行に対応するため、担い手の育成を通じた規模拡大に努めるなど、地域農業を更に維持発展をめざす取り組みが必要である。
第三者の意見	特段の意見なし。

中山間地域総合整備事業
「大海地区」概要図



(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	福井県	関係市町村名	ふくいし 福井市
事業名	中山間地域総合整備事業	地区名	いちじょう 一乗
事業主体名	福井県	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、福井県嶺北地方のほぼ中央に位置し、地域の生活基盤は農業であり、過疎化、高齢化の進行に伴い、担い手不足や耕作放棄地の増加が問題となっている。昭和44年から47年にかけて、農業生産基盤の整備を実施してきたが、農業用排水路などの老朽化により再整備が必要となっていた。

また、本地区には一乗谷朝倉氏遺跡という歴史的遺産があり、福井市では観光資源整備を振興しており、多数の観光客が訪れる。このため、農業生産基盤施設の老朽化の解消と併せて生活環境基盤整備を実施するとともに、観光資源整備事業等と連携した交流基盤の整備を行うことによる農業農村の活性化等を目的とする。

受益面積：1,804ha

受益戸数：262戸

主要工事：農業生産基盤整備

農業用排水路 12.1km、農道 1.2km

農地防災（ため池）1ヶ所、暗渠排水 7.3ha

生活環境基盤整備

営農飲雑用水 1団地、農業集落排水 0.3km

集落防災安全施設（外灯、消雪施設、防火水槽）1式、用地整備 2ヶ所、

農村公園 1ヶ所、活性化施設（一乗ふるさと交流館）1ヶ所

交流基盤整備

交流施設基盤整備（トイレ、遊歩道、駐車場）1ヶ所、

市民農園等整備（鹿俣町、西新町）2団地、

施設間連絡道整備（安波賀町～西新町）1路線（2.0km）

総事業費：1,200百万円

工 期：平成10年度～平成17年度（最終計画変更：平成17年度）

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

水稻の作付面積に大きな変化はなく、また大豆やトマトの作付面積が減少している。

（作付面積）	事業実施前（H9年）	→	計画	→	評価時点
水 稲：	39.7ha	→	39.7ha	→	41.5ha
大 豆：	13.1ha	→	13.1ha	→	0.1ha
ト マ ト：	3.9ha	→	3.9ha	→	1.0ha
大根（裏作）：	—	→	3.9ha	→	1.0ha
里 芋：	—	→	—	→	2.9ha
そ ば：	—	→	—	→	0.7ha
ば れ い し よ：	—	→	—	→	1.9ha
う め：	—	→	—	→	0.6ha
調 整 水 田：	—	→	—	→	8.0ha

計	:	56.7ha	→	56.7ha	→	56.7ha
(生産量)	事業実施前(H9年)	→	計画	→	評価時点	
水	稲:	207.2t	→	211.2t	→	233.9t
大	豆:	16.4t	→	16.4t	→	0.2t
ト	マ	ト:	→	174.8t	→	44.8t
大	根(裏作):	—	→	124.0t	→	36.6t
里	芋:	—	→	—	→	37.6t
そ	ば	—	→	—	→	0.4t
ば	れいし	よ:	→	—	→	1.9t
う	め:	—	→	—	→	0.3t

(生産額)	事業実施前(H9年)	→	計画	→	評価時点
水 稲	46.4百万円	→	47.3百万円	→	55.5 百万円
大 豆	2.9百万円	→	5.0百万円	→	0.04百万円
ト マ ト	10.2百万円	→	17.7百万円	→	10.9 百万円
大 根(裏作)	—	→	11.7百万円	→	2.2 百万円
里 芋	—	→	—	→	9.1 百万円
そ ば	—	→	—	→	0.1 百万円
ば れ い し ゚ め	—	→	—	→	0.2 百万円
う	—	→	—	→	0.8 百万円

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、福井県聞き取り)

2 維持管理費の節減

農道の舗装より砂利補給等の作業が不要となり、用水路のパイプライン化及び排水路のフリューム化により泥上げ作業等の維持管理が軽減された。

(出典：土地改良区聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農作業効率の改善(農道整備)

砂利道であった農道をアスファルト舗装することにより、通作及び農産物の輸送等作業の効率化が図られている。

② 農村地域の活性化(活性化施設整備)

・活性化施設「一乗ふるさと交流館」が、地域の活性化の交流拠点となっている。

年間施設利用者数	H17年	→	H22年
	7,783人	→	8,243人

・市民農園は、農作業を通じた交流の場となっている。

※平成16年の豪雨災害時には、福井市の災害対策本部現地連絡所が「一乗ふるさと交流館」に設置され、地域の災害対策・復旧活動の拠点として活用された。

※平成21年の第60回全国植樹祭の開催や一乗谷を舞台とした携帯電話のCMが流れ始めた以降、一乗谷全体への観光客が増加しており、地元では、今後これらを活用した農業振興を図りたいと考えている。

年間観光客来場数	H17年	→	H22年
一乗谷地区	380,000人	→	721,000人

(出典：土地改良区聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 個性豊かで活力ある農村づくり

史跡等の資源を有効活用し、史跡と一体的な景観を保持するため、農地・水・環境保全向上対策、中山間地域等直接支払制度などを活用しながら、農業生産活動を継続的にを行い、地域住民とともに美しい農村を維持する取組を継続している。

(出典：土地改良区聞き取り)

ウ 事業により整備された施設の管理状況

活性化施設と交流基盤施設は福井市が管理し、農業用施設について足羽一乗^{あすわいちじょう}土地改良区が管理し、日常管理は農地・水・環境保全向上対策、中山間地域等直接支払制度を活用するなど地元集落が実施している。

(出典：土地改良区聞き取り)

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

集落防災安全施設として消雪施設を設置した、浄教寺町・東新町等の集落においては、冬場の通勤・通学時がスムーズになったとの声が多く聞かれ、また、外灯を設置したことにより、夜間の交通の安全性が高まったと喜ばれている。

(出典：土地改良区聞き取り)

2 自然環境

本事業では、農業従事者が高齢化するなか、農業用排水路・農道が整備されたことにより、農業生産活動が継続されるなど、豊かな農村景観が保たれている。

(出典：土地改良区聞き取り)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

旧福井市としては、平成12年から平成22年にかけて、人口で0.6%減、世帯数で8.7%増となっている。

【人口】	H12年	→	H22年	
旧福井市：	252,274人	→	250,756人	(-0.6%)

【世帯数】	H12年	→	H22年	(+8.7%)
旧福井市：	85,380戸	→	92,769戸	

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

【集落(浄教寺、東新、鹿俣、西新、城戸ノ内、安波賀、安波賀中島)】

	H12年	→	H22年
専業農家：	2戸	→	2戸
第1種兼業農家：	1戸	→	2戸
第2種兼業農家：	56戸	→	49戸
農家人口：	719人	→	224人
うち65歳以上：	133人	→	65人

(出典：農林業センサス)

カ 今後の課題等

本地区の農業は、高齢化が進行していることから、担い手農家や集落営農への農地集積等による低コスト・省力化に向けての取り組みを強化し、農地の有効な活用を図ることが重要な課題である。また、活性化施設において季節限定で開催されている朝市の定期的開催を検討するなど、一乗谷を訪れる観光客の取り込みを図り、農村地域の活性化に繋げていく努力が必要である。

イノシシ等の被害が市民農園を含め多く発生しており、大きな問題となっているため、今後は、中山間地域直接支払制度の活用を通じて、更に鳥獣害対策に取り組む必要がある。

事後評価結果

- ・ 農業用排水路の整備により、維持管理に要する労力が軽減されたことや、農道整備により通作及び農産物の輸送等作業の効率化が図られている。また、消雪施設等の集落防災安全施設整備により、農村生活環境の向上が図られており、本事業を実施した有効性が認められる。
- ・ 本地域の高齢化進行に対応するため、担い手の育成に取り組むとともに、農村地域の活性化に繋げるため、活性化施設等を活用し、増加している観光客を取り込む検討が必要である。

第三者の意見

- ・ 特段の意見なし。

中山間地域総合整備事業 「一乗地区」概要図



区分	例	項目
市界	赤線	市界
町界	黒線	町界
村界	点線	村界
河川	青線	河川
道路	赤線	道路
農地	緑色	農地
森林	茶色	森林
水田	水色	水田
宅地	黄色	宅地
工業地	青色	工業地
商業地	赤色	商業地
公共施設	赤点	公共施設
学校	赤点	学校
病院	赤点	病院
福祉施設	赤点	福祉施設
文化施設	赤点	文化施設
スポーツ施設	赤点	スポーツ施設
その他	赤点	その他



(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		近畿農政局																																																	
都道府県名	奈良県	関係市村名	な ら し そ え か み ぐ ん つ き が せ む ら 奈良市(旧添上郡月ヶ瀬村、旧 やまべぐんつげむら やまべぐんやまぞえむら 山辺郡都祁村)、山辺郡山添村																																																
事業名	中山間総合整備事業	地区名	やまとこうげんほくふ 大和高原北部																																																
事業主体名	奈良県	事業完了年度	平成 17 年度																																																
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、奈良県北東部に位置し、その西は旧奈良市、東は三重県伊賀市及び名張市、北は京都府南山城村、南は宇陀市に接する中山間地域である。 本地区の農業は水稲と茶を中心とした複合経営である。本事業により、中山間地域の実情に即した農業生産基盤の整備と、農村生活環境の整備を併せて総合的に行うことによって、農業・農村の活性化を図り、もって地域における定住の促進、都市との共通社会基盤の形成及び国土・環境の保全等に資するものである。 受益面積：406.0 ha (農業生産基盤の計) 受益者数：1,691 戸 (農業生産基盤の計) 主要工事：農業用排水 2.3 km、農道 57.0 km、ほ場整備 37.1 ha、農業集落道 1.4 km 農業集落排水(水路) 0.6 km 総事業費：2,857 百万円 工 期：平成 10 年度～平成 17 年度(計画変更：平成 14 年度)																																																			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 作付面積等の変化 作付面積は、水稲は完了時点と比較して 26 ha 減少している。茶は完了時点と比較して 37 ha 減少している。 〔作付面積の変化〕(資料：農林水産統計。数値は旧月ヶ瀬村、旧都祁村、山添村の合計) <table><thead><tr><th></th><th>実施前(平成 10 年)</th><th>完了時点(平成 17 年)</th><th>評価時点</th></tr></thead><tbody><tr><td>水 稲</td><td>698 ha</td><td>598 ha</td><td>572 ha</td></tr><tr><td>茶</td><td>731 ha</td><td>559 ha</td><td>522 ha</td></tr></tbody></table> ※評価時点については、平成22年のデータを使用している。 生産量は、水稲は完了時点と比較して 106 t 減少している。茶は完了時点と比較して 2,875 t 減少している。 〔生産量の変化〕(資料：農林水産統計。数値は旧月ヶ瀬村、旧都祁村、山添村の合計) <table><thead><tr><th></th><th>実施前(平成 10 年)</th><th>完了時点(平成 17 年)</th><th>評価時点</th></tr></thead><tbody><tr><td>水 稲</td><td>2,958 t</td><td>2,965 t</td><td>2,859 t</td></tr><tr><td>茶</td><td>7,301 t</td><td>8,622 t</td><td>5,747 t</td></tr></tbody></table> ※評価時点については、平成22年のデータを使用している。 単収は、水稲は完了時点と比較して 4 kg/10a 増加している。茶は完了時点と比較して 441 kg/10a 減少している。 〔単収の変化〕(資料：単収＝生産量／作付面積) <table><thead><tr><th></th><th>実施前(平成 10 年)</th><th>完了時点(平成 17 年)</th><th>評価時点</th></tr></thead><tbody><tr><td>水 稲</td><td>424 kg/10a</td><td>496 kg/10a</td><td>500 kg/10a</td></tr><tr><td>茶</td><td>999 kg/10a</td><td>1,542 kg/10a</td><td>1,101 kg/10a</td></tr></tbody></table> ※評価時点については、平成22年のデータを使用している。 生産額は、水稲は完了時点と比較して 0.7 億円下がっている。茶は完了時点と比較して 9.8 億円下がっている。 〔生産額の変化〕(資料：農林水産統計。数値は旧月ヶ瀬村、旧都祁村、山添村の合計) <table><thead><tr><th></th><th>実施前(平成 10 年)</th><th>完了時点(平成 17 年)</th><th>評価時点</th></tr></thead><tbody><tr><td>水 稲</td><td>7.9 億円</td><td>6.9 億円</td><td>6.2 億円</td></tr><tr><td>茶</td><td>17.5 億円</td><td>21.0 億円</td><td>11.2 億円</td></tr></tbody></table>					実施前(平成 10 年)	完了時点(平成 17 年)	評価時点	水 稲	698 ha	598 ha	572 ha	茶	731 ha	559 ha	522 ha		実施前(平成 10 年)	完了時点(平成 17 年)	評価時点	水 稲	2,958 t	2,965 t	2,859 t	茶	7,301 t	8,622 t	5,747 t		実施前(平成 10 年)	完了時点(平成 17 年)	評価時点	水 稲	424 kg/10a	496 kg/10a	500 kg/10a	茶	999 kg/10a	1,542 kg/10a	1,101 kg/10a		実施前(平成 10 年)	完了時点(平成 17 年)	評価時点	水 稲	7.9 億円	6.9 億円	6.2 億円	茶	17.5 億円	21.0 億円	11.2 億円
	実施前(平成 10 年)	完了時点(平成 17 年)	評価時点																																																
水 稲	698 ha	598 ha	572 ha																																																
茶	731 ha	559 ha	522 ha																																																
	実施前(平成 10 年)	完了時点(平成 17 年)	評価時点																																																
水 稲	2,958 t	2,965 t	2,859 t																																																
茶	7,301 t	8,622 t	5,747 t																																																
	実施前(平成 10 年)	完了時点(平成 17 年)	評価時点																																																
水 稲	424 kg/10a	496 kg/10a	500 kg/10a																																																
茶	999 kg/10a	1,542 kg/10a	1,101 kg/10a																																																
	実施前(平成 10 年)	完了時点(平成 17 年)	評価時点																																																
水 稲	7.9 億円	6.9 億円	6.2 億円																																																
茶	17.5 億円	21.0 億円	11.2 億円																																																

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

〔農道の整備水準の変化〕

本事業によりアスファルトやコンクリートによる舗装整備が進み、路面状態が改善されたことから、農用車両通行時の振動・粉塵が軽減している。

2 営農経費の節減

農道整備により、農用車両の移動時間が短縮している。

ほ場整備により、農作業時間が短縮し、機械効率が上がっている。

〔労働時間の変化〕

（資料：事業実施前及び計画は事業計画書。評価時点は奈良市及び山添村聞き取り）

事業実施前（平成 10 年）	→	計画	→	評価時点
労働時間（水稻）：	39.4 hr/10a	29.6 hr/10a		17.8 hr/10a

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

3 維持管理費の節減

農業用排水施設（水路、取水堰、ため池等）の整備により、維持修繕費や水路の泥上げ回数が減少している。

農道整備により、その維持修繕費や草刈り回数が減少している。

ほ場整備により耕作道路や水路が整備されたことから、道路補修や泥上げ回数、草刈り回数が減少している。（受益農家聞き取り結果による）

4 一般交通等経費の節減

農道及び農業集落道の整備により、集落間の一般交通の移動時間が短縮している。

（受益農家聞き取り結果による）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

農業用排水路の整備により、老朽化による漏水が解消され、農業用水が安定的に供給される等している。また、農業用排水路の維持管理の労力等が節減されるなど、営農労力の省力化が図られている。

農道整備により、農作物や生産資材の輸送効率等が向上している。また、維持管理労力の節減及び路面状態の改善により、なす、ほうれんそう等の荷痛みがなくなり品質が向上している。

ほ場整備を契機に新たな機械（コンバインなど）を共同購入するなどの動きも見られ、農作業に係る労力や道水路の維持管理に係る労力が節減されている。

② 農村地域の活性化

本地域では、広域農道や名阪国道等の幹線道路網を生かし、大和茶の産地強化・梅林の保護・特産品等の高付加価値化、また冷涼な気候と都市近郊の立地条件を生かした農産物の生産・加工・流通・販売を一体化した地域づくり等が推進されている。（資料：平成 19 年 4 月「奈良県農林振興ビジョン21」（最新版）、平成 23 年 7 月「奈良市基本計画」（最新版））

このような取り組みの中で、本事業により整備された農道は幹線道路ともつながり、水稻及び茶のほか、なす、ほうれんそう、トマト、うめ、花き等が道の駅の農産物直売所（つげの畑高原屋など）や地域内 10 箇所以上の農産物直売所に出荷されている。

また、大和茶のブランド化やトマト・うめなどの高付加価値化（ジュース、ジャムなど）の取組も推進されている。

その他に、山添村ふれあい祭りなどの各地の祭り・イベントで農産物や加工品の販売にも取り組まれており、これら産品は都市部からの多くの参加者の人気も高く都市との交流が図られている。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

ほ場整備等により整備された農用地では耕作放棄地の発生は見られず、中山間地域等直接支払制度の取り組みとも相俟って優良農用地が保全されている。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 3,235 百万円

総事業費 3,135 百万円

投資効率 1.03

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

農業用排水施設は、市村等から地元受益者（水利組織）に委託され適正に維持管理されている。また、農道及び農業集落道及び農業集落排水施設は、市村から地元集落に委託され適正に維持管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農業集落道の整備により、線形、幅員が改善され、集落やほ場への車両の出入りが容易となり、日常交通の利便性・安全性が向上している。

農業集落排水施設（水路）は、それまで土水路や石積水路であったがこれを覆工（ライニング）したことによって、土砂堆積が軽減したほかに道路や農地の冠水のおそれがなくなり、農村の生活環境が改善されている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化（資料：国勢調査。人口は、旧月ヶ瀬村、旧都祁村、山添村の合計。産業別人口は奈良市（旧奈良市、旧月ヶ瀬村、旧都祁村）山添村の合計）

人口は 6.3 % 減少している。産業別人口は全体で 2.0 % 減少しているが、第一次産業は 3.4 % 増加している。

〔人口の変化〕

	（平成 12 年）	（平成 17 年）	増減（H17/H12）
人 口	13,726 人	12,859 人	93.7 %

〔産業別人口の変化〕

	（平成 12 年）	（平成 17 年）	
	（構成比）	（構成比）	
第一次産業	3,514 人（ 2.1 %）	3,632 人（ 2.2 %）	103.4 %
第二次産業	40,279 人（ 24.1 %）	33,215 人（ 20.3 %）	82.5 %
第三次産業	123,271 人（ 73.8 %）	126,885 人（ 77.5 %）	102.9 %
合 計	167,064 人（ 100.0 %）	163,732 人（ 100.0 %）	98.0 %

2 地域農業の動向（資料：農林業センサス。旧月ヶ瀬村、旧都祁村、山添村の販売農家の合計）

販売農家は、17.3 % 減少しているが、専業農家は 31.5 % 増加している。

〔専業兼別農家数（販売農家数）の変化〕

	（平成 7 年）	（平成 12 年）	（平成 17 年）	増減（H17/H12）
	（構成比）	（構成比）	（構成比）	（構成比）
専業農家	104 戸（ 7.8 %）	92 戸（ 7.7 %）	121 戸（ 12.2 %）	131.5 %
第一種兼業農家	247 戸（ 18.5 %）	208 戸（ 17.4 %）	171 戸（ 17.3 %）	82.2 %
第二種兼業農家	982 戸（ 73.7 %）	897 戸（ 74.9 %）	698 戸（ 70.5 %）	77.8 %
計	1,333 戸（ 100.0 %）	1,197 戸（ 100.0 %）	990 戸（ 100.0 %）	82.7 %

カ 今後の課題等

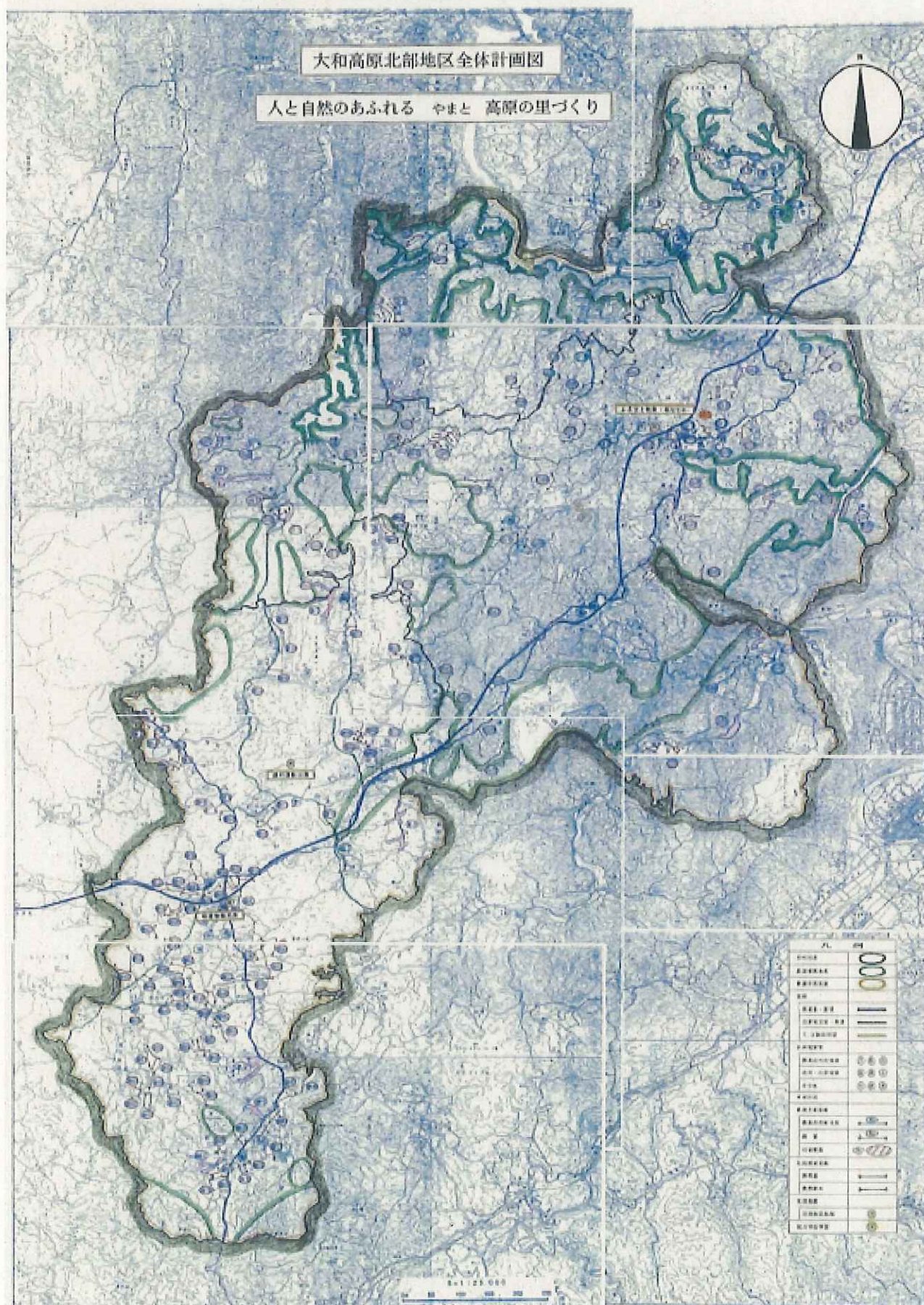
今後とも優良農用地を保全していくため、農業後継者の確保及び鳥獣害対策が課題である。

事後評価結果	・ 本事業により整備された農用地では耕作放棄地の発生は見られず、中山間地域等直接支払制度の取り組みとも相俟って優良農用地が保全されている。また、農村の生活環境が改善されている。
第三者の意見	・ 特段の意見なし。

中山間地域総合整備事業（広域連携型）

大和高原北部地区全体計画図

人と自然のあふれる やまと 高原の里づくり



(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

		局 名	中国四国農政局																																																										
都道府県名	広島県	関係市町村名	せらぐんせらちよう (旧世羅郡甲山町、世羅町、世羅西町)																																																										
事業名	中山間総合整備事業 (中山間地域総合整備事業)	地区名	ひろしまちゆうおう に き 広島中央2期																																																										
事業主体名	広島県	事業完了年度	平成17年度																																																										
〔事業内容〕 事業目的：本地区は農業生産条件等が不利な中山間地域にあり、経営規模が小さく高齢化や担い手不足等の課題があった。このため、農業生産基盤及び生活環境基盤の整備を総合的に実施することにより、農業・農村の活性化を図り、地域社会・地域環境を維持することを目的とする。 受益面積：130.9ha 受益戸数：農道22戸 ほ場整備35戸 農地防災178戸（平成14年度計画変更時点） 主要工事：ほ場整備（3団地）17.2ha、農道（2路線1.4km※[改良1.4km]、農地防災9箇所、農業集落道（2路線）※2.4km[改良2.4km]、農村公園（2箇所）15,200㎡、多目的広場1,000㎡ ※印以外は全て新設 総事業費：1,825百万円（決算ベース） 工 期：平成11年度～平成17年度（最終計画変更年度：平成14年度） 関連事業：国営農地開発事業 広島中部台地地区（昭和52年度～平成11年度） 公団農用地総合整備事業（平成5年度～平成12年度） 団体営農村総合整備事業（昭和56年度～平成14年度）※3地区実施 県営農免農道整備事業（平成8年度～平成20年度） 中山間活性化ふれあい支援農道整備事業（平成11年度～平成17年度） ふるさと緊急林道整備事業（平成3年度～平成12年度）																																																													
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 - 農産物価格の低迷等により、水稻に代わる新たな園芸作物などの導入が進んでいない。 ○ 作付面積（日並工区、安行工区、時森工区の計（※）） (単位：ha) <table border="1"> <thead> <tr> <th>作物</th> <th>事業実施前 (H10)</th> <th>計 画</th> <th>評価時点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水 稻</td> <td>15.4</td> <td>10.9</td> <td>13.7</td> </tr> <tr> <td>大 豆</td> <td>3.1</td> <td>5.1</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>グリーンアスパラ</td> <td>—</td> <td>3.3</td> <td>0.01</td> </tr> <tr> <td>ピーマン</td> <td>—</td> <td>0.5</td> <td>0.01</td> </tr> <tr> <td>小麦（裏作）</td> <td>—</td> <td>10.0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>馬鈴薯</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0.4</td> </tr> </tbody> </table> ※ 日並工区、安行工区、時森工区：本事業でほ場整備を行った工区 (注) 評価時点については、平成22年のデータを使用している。 (出典：事業計画書、世羅町より聞き取り) 2 営農経費の節減に関する事項 - トラクターの15PS未満の全体に占める割合は減少し、15PS～30PS、30PS以上の大型機械の割合が増加している。 ○ 農業機械の所有台数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>トラクター</th> <th>H7</th> <th>H7</th> <th>H7</th> <th>H17</th> <th>H17</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15PS未満</td> <td>884台 (30%)</td> <td>→</td> <td>H17</td> <td>410台 (18%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15PS～30PS</td> <td>1,965台 (67%)</td> <td>→</td> <td>H17</td> <td>1,691台 (76%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>30PS以上</td> <td>65台 (3%)</td> <td>→</td> <td>H17</td> <td>120台 (6%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自脱型コンバイン</td> <td>2,250台</td> <td>→</td> <td>H17</td> <td>1,738台</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (出典：農林業センサス「世羅町」)				作物	事業実施前 (H10)	計 画	評価時点	水 稻	15.4	10.9	13.7	大 豆	3.1	5.1	1.0	グリーンアスパラ	—	3.3	0.01	ピーマン	—	0.5	0.01	小麦（裏作）	—	10.0	—	馬鈴薯	—	—	0.4	トラクター	H7	H7	H7	H17	H17	15PS未満	884台 (30%)	→	H17	410台 (18%)		15PS～30PS	1,965台 (67%)	→	H17	1,691台 (76%)		30PS以上	65台 (3%)	→	H17	120台 (6%)		自脱型コンバイン	2,250台	→	H17	1,738台	
作物	事業実施前 (H10)	計 画	評価時点																																																										
水 稻	15.4	10.9	13.7																																																										
大 豆	3.1	5.1	1.0																																																										
グリーンアスパラ	—	3.3	0.01																																																										
ピーマン	—	0.5	0.01																																																										
小麦（裏作）	—	10.0	—																																																										
馬鈴薯	—	—	0.4																																																										
トラクター	H7	H7	H7	H17	H17																																																								
15PS未満	884台 (30%)	→	H17	410台 (18%)																																																									
15PS～30PS	1,965台 (67%)	→	H17	1,691台 (76%)																																																									
30PS以上	65台 (3%)	→	H17	120台 (6%)																																																									
自脱型コンバイン	2,250台	→	H17	1,738台																																																									

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 地域の農業生産性の向上

- ・ 事業実施前は、ほ場や農道が狭小であったが、ほ場や農道の整備により区画の整形・拡大及び農道の拡幅・舗装がなされ、大型機械の導入が進むとともに、農作業が短時間かつ容易になり、労働生産性の向上に寄与している。

○ ほ場区画の状況

事業実施前 未整備 → 評価時点 40m×50m区画

(出典：事業計画書、世羅町からの聞き取り)

② 農村地域の活性化

- ・ 本事業で整備した赤屋農村公園は、保育所交流会、グランドゴルフ、あかや水車まつり等の会場として有効活用されている。また、町おこしの一環として赤屋地区では、平成18年より地元産の米を「水車米(※)」として販売しており、高い評価を得ている。

なお、あかや水車まつりを実施している農事組合法人アグリテックあかやは、「世羅高原6次産業ネットワーク(※)」のメンバーの一員であり、「あかや水車まつり」を通して農村の活性化に寄与している。

※ 水車米：土壌や肥料にもこだわった地元産の有機米を水車で搗くことにより、胚芽や糖など素材の旨みを残した米。

(出典：世羅町からの聞き取り)

※ 世羅高原6次産業ネットワーク

世羅町内の農園、産直市場、ふるさと産品加工グループなどが集まって、平成11年に結成。「町中が農業公園」を目標に、風土に合った新商品の開発や都市部の消費者との交流、地産地消の推進などに世羅町一丸となって取り組み、「豊かな村づくり全国表彰事業」、「地産地消夢大賞」、「グリーンツーリズム大賞」といった全国規模の表彰を受賞するなど、高い評価を得ている。

(出典：世羅町HPより)

○ 広島中央Ⅱ期地区の農村公園施設利用実績

(単位：人)

年次	計画	H18	H19	H20	H21	H22
赤屋農村公園	664	1,830	830	630	630	630

(出典：世羅町からの聞き取り)

- ・ 赤屋農村公園の利用実績については、計画に対しほぼ満足しているが、平成18年度については、「あかや水車まつり」の初年度ということもあり、宣伝等を幅広く行ったことにより、計画に比べて大幅な増となっている。

- ・ 多目的活性化広場は、とんど祭りなど地域行事の会場としても活用されており、地域住民の交流促進に寄与している。今後は農業体験等の交流の場を設けることにより、利用の向上を図ることとしている。

○ 多目的活性化広場の利用状況

H18 200人 → H22 176人(24人減)

(出典：世羅町からの聞き取り)

③ 農村集落の定住条件の向上

- ・ 事業実施前の、地区内外を結ぶ農業集落道の多くは、狭小かつ急傾斜で線形も悪く、冬場は特に危険であったが、路線整備により車両の離合が容易になったことや、集落間や地区外へのアクセスの大幅な改善、緊急車両の進入や高齢者を目的地へ送迎する乗り合いタクシー(デマンド交通(※))の通行が容易となるなど、地域住民の生活の利便性・安全性が向上した。

※ デマンド交通

定額で利用者の予約に応じて目的地まで送迎を行う交通システム

○ 農業集落道幅員(※本地区の代表的な集落道である大見3号線の例)

事業実施前(H10) 3m → 評価時点 5m

(出典：世羅町からの聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

- ・ 世羅町では集落営農の法人化が進んでおり、集落営農（（世羅町全体の水田22.9%、畑19.0%）658ha）を行っている法人は現在30法人ある。また、現在、本地区のほ場整備実施区においても法人化の検討が進められており、効率的な営農を目指している。
（出典：世羅町からの聞き取り）

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・ ほ場整備を実施した区域においては、区画の整形、拡大等による農業生産条件が改善され、農家の高齢化により耕作の継続が難しくなったほ場が地区の担い手等に借り入れ易くなり、耕作放棄地の発生が抑制されている。

（出典：世羅町からの聞き取り）

③ 田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり

- ・ 本事業で整備した赤屋農村公園では、集落法人が主体となって「あかや水車まつり」を開催しており、米・野菜・特産品の販売、農業機械の試乗体験等を行うなど近隣都市住民との交流を図っている。

（出典：世羅町からの聞き取り）

3 その他

- ・ ため池の改修により、ため池からの漏水が解消され、安全性が確保されている。

（出典：世羅町からの聞き取り）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 下記施設は以下のとおり適切に管理されている。

施設名	管理主体	管理状況
農道、農業集落道	世羅町	地域住民が年3回草刈を実施。
ため池	水利組合	水利組合が年3回程度の草刈を実施。
農村公園 （赤屋農村公園）	世羅町	赤屋集落住民が草刈を実施。 維持管理費用は、世羅町と受益者で負担。
農村公園 （権現山農村公園）	世羅町	維持管理は指定管理者である第三セクターが実施。
多目的活性化広場	世羅町	地元住民が草刈を実施。 維持管理費用は、世羅町と受益者で負担。

（出典：世羅町からの聞き取り）

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 生活環境基盤の整備により、日常生活における利便性、安全性が向上した。

（出典：世羅町からの聞き取り）

2 自然環境

- ・ 自然環境に特筆すべき変化は確認されていない。

（出典：世羅町からの聞き取り）

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 県と同様に、本地域も第1次・第2次産業が減少傾向である。
- ・ 平成16年10月1日に3町が合併し、世羅郡世羅町となっている。

○ 産業別就業人口

（単位：人、%）

	年次	産業別就業人口		
		第1次	第2次	第3次
世羅町	H7 ①	3,279	3,700	4,710
	H17 ②	2,318	2,442	4,755
	比率②/①	70.7	66.0	101.0
広島県	H7 ①	83,251	469,216	911,549
	H17 ②	59,924	380,356	936,003
	比率②/①	72.0	81.1	102.7

（出典：国勢調査）

2 地域農業の動向

- ・ 農地面積：県全体が減少する中で、世羅町も同様の傾向である。
- ・ 農家数：県全体が減少する中で、世羅町も同様の傾向である。
- ・ 農業就業人口：県全体が減少する中で、世羅町も同様の傾向である。
- ・ 就業者高齢化率：労働条件の厳しい中山間地域であり、県全体に比べて若干高齢化が進行している。

○ 農地面積、農家数、農業就業人口、就業者高齢化率の推移（単位：ha、戸、人、%）

	年次	農地面積 (販売農家)	農家数 (販売農家)	農業就業人口 (販売農家)	就業者高齢化率
世羅町（甲山町、 世羅町、世羅西町）	H7 ①	3,046	3,063	3,674	59.5
	H22 ②	1,917	1,781	2,242	77.6
	比率 ②/①	62.9	58.1	58.5	—
広島県	H7 ①	48,023	60,294	84,039	59.3
	H22 ②	31,629	34,596	46,483	75.7
	比率 ②/①	65.9	57.4	55.3	—

※ 就業者高齢化率は、平成7年は総農家、平成22年は販売農家のデータ
(出典：農林業センサス)

○ 生産組織及び担い手の推移（単位：組織、人、%）

	年次	法人数	認定農業者数	新規就農者数 (H9からの累計)
世羅町	H10 ①	0	31	—
	H22 ②	30	123	45
	比率 ②/①	皆増	396	皆増
広島県	H10 ①	66	757	40
	H22 ②	345	1,438	911
	比率 ②/①	522.7	190.0	2,277.5

(出典：広島県・世羅町からの聞き取り)

- ・ 農業産出額は、広島県は減少傾向にある一方、世羅町では野菜の生産が大きく増加傾向にあり、農業産出額も増加している。

○ 農業産出額（単位：百万円、%）

	年次	農業 産出額	耕 種				計
			米	野菜	果実	その他	
世羅町	H10 ①	10,286	2,980	341	945	332	4,598
	H21 ②	10,550	2,240	1,500	650	420	4,810
	比率②/①	102.6	75.2	439.9	68.8	126.5	104.6
広島県	H10 ③	124,000	40,000	19,600	16,400	8,600	84,600
	H21 ④	102,000	28,000	16,800	12,800	3,100	60,700
	比率④/③	82.3	70.0	85.7	85.7	36.0	71.7

(出典：平成10～11年、平成21～22年広島県農林水産統計年報)

- ・ 世羅町においては、農業生産基盤整備により、3.0ha以上の経営規模農家の割合が増加傾向にある。

○ 経営規模別農家数（販売農家）

0.5ha未満	H7	458戸 (15%)	→	H17	425戸 (18%)
0.5～1.0ha	H7	1,373戸 (45%)	→	H17	1,017戸 (44%)
1.0～2.0ha	H7	1,101戸 (36%)	→	H17	742戸 (32%)
2.0～3.0ha	H7	89戸 (3%)	→	H17	72戸 (3%)
3.0ha～	H7	34戸 (1%)	→	H17	70戸 (3%)

(出典：農林業センサス「世羅町」)

- ・ ほ場へのイノシシやシカの侵入による被害が確認されているため、鳥獣害防護柵の設置等の対策を実施している。

(出典：世羅町からの聞き取り)

- ・ 世羅町では、今年度から将来の担い手確保の方策として、就農・定住に必要な能力を身につけるため、「世羅産業創造大学(※)」を開設している。

※ 世羅産業創造大学

実施主体は世羅担い手育成協議会であり、世羅町内でのＩターン、Ｕターンで就農を目指す者、新規就農を目指す者が対象。

(出典：世羅町からの聞き取り及びＨＰより)

カ 今後の課題等

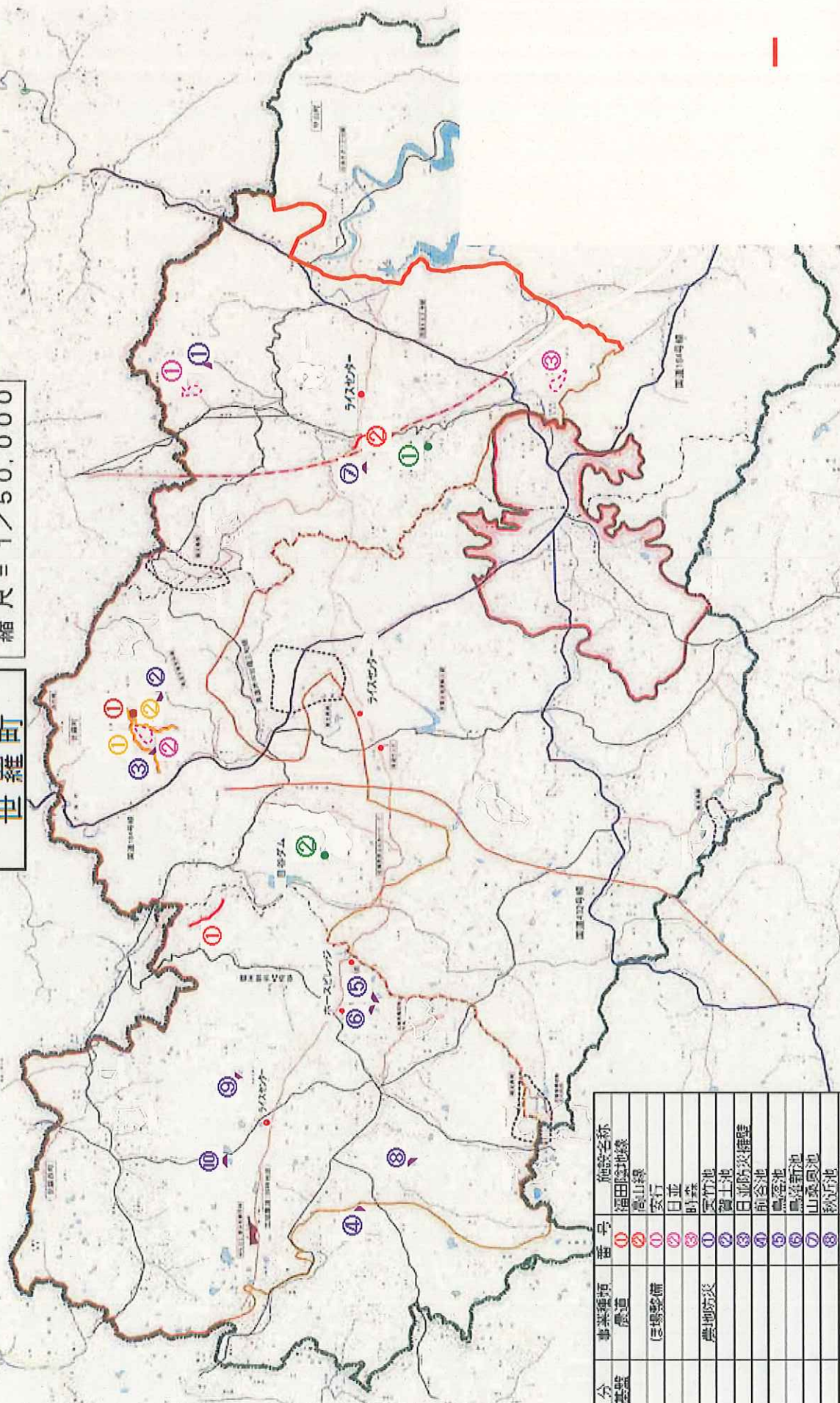
- ・ 事業実施により、地域内の農業生産基盤面及び農村生活環境面での条件は改善され、農業者の高齢化、後継者不足に対しても一定の歯止めとなっている。

今後は、現在町を中心に進めている集落営農や法人化の取組を通じて、担い手の確保や機械の共同利用を促進させ、より一層の経営の効率化を図り、経営力の高い担い手の育成をすることが必要である。

事後評価結果	・ 農業生産基盤の整備により、施設の維持管理労力の軽減や耕作放棄地の発生の抑制に寄与している。 ・ 農業集落道の整備により、日常生活における利便性や安全性等、定住条件の向上に寄与している。 ・ 農村公園、多目的広場の整備により、都市住民等との交流促進に寄与している。
第三者の意見	・ 特に意見なし

縮尺 = 1/50,000

世羅町



区分	事業種別	番号	施設名称
農業生産基盤	農道	①	瀬田地区線
		②	唐山線
	ほ場整備	③	安行
		④	日並
	農地防災	⑤	時森
		⑥	安竹池
		⑦	瀬土池
		⑧	日並防災堤壁
		⑨	前谷池
		⑩	鳥居池
生活環境基盤		⑪	鳥居新池
		⑫	山桑岡池
		⑬	秋近池
		⑭	瀬村新池
		⑮	増延池
		⑯	大見3号線
	集積道	⑰	陸奥呂2号線
	農村公園	⑱	赤屋公園
		⑲	蜂狗山公園
特別事業	多目的広場	⑳	日並多目的広場

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		九州農政局	
都道府県名	福岡県	関係市町村名	いとしまし いとしまぐんにじょうまち 糸島市 (旧糸島郡二丈町)
事業名	中山間総合整備事業	地区名	ふくよし 福吉
事業主体名	福岡県	事業完了年度	平成17年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区の農地は、南側の背振山系を背にした北向き急斜面にあり、区画形状が不整形で一区画当たりの面積も小さく、排水状態も悪かった。また、農業用排水施設が不備で農道も未整備で幅員が狭く、効率的な営農ができない状況であった。更に、地区内の生活環境については、集落内の道路が狭く、車両の離合や緊急車両の進入も困難であり、日常生活に支障を来していた。 このため、農業生産基盤及び農村生活環境を総合的に整備し、農業農村の活性化を図るとともに、併せて国土、環境の保全等に資することを目的に本事業を実施した。 受益面積：101ha 受益者数：388人 主要工事：ほ場整備26ha、農業用排水路4.0km、農道3.6km、農業集落道2.0km、活性化施設1箇所、施設間連絡道1.4km 総事業費：1,550百万円（事業完了時点） 工 期：平成11年度～平成17年度（計画変更：平成17年度） 関連事業：担い手育成基盤整備事業（福井地区） ふるさと水と土ふれあい事業（佐波地区） 団体営小規模排水対策特別事業（西の谷地区） 森林総合利用促進事業（真名子木の香ランド） 地方特定河川環境整備事業（ゆらりんこ橋） 広域基幹林道開設事業（雷山浮嶽線） 一般県道道路改築事業（県道藤川・二丈線）			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 - ほ場整備、農業用排水施設整備により、区画形状の改善や排水対策を行った結果、作物の単位当たり収量が増加している。また、農地の転換耕地として畑作物の導入が容易に図れるようになった。（なお、平成22年において、水稻とブロッコリーの単収が減った原因としては、5月の天候不良による日照不足、長雨の影響によるものと思われる。） - 作付面積のうち、水稻についてはほぼ計画どおりに減少しているが、キャベツは計画以上に作付面積が増加している。その他の作物は農産物の価格低迷等の影響を受け、生産振興が抑制され、いずれも作付面積は増加しているが、計画面積には達していない。			

[作付面積]

作物名	計画変更時点 (平成17年)	計 画	評 価 時 点
水 稻	49.0ha	49.0ha	39.5ha
ブロッコリー	2.6ha	2.6ha	9.9ha
キャベツ	0.7ha	0.7ha	6.2ha
な す	5.0ha	5.0ha	2.5ha

注) 評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料：事業計画書、糸島市及び土地改良区聞き取り)

[生産量]

作物名	計画変更時点 (平成17年)	計 画	評 価 時 点
水 稻	225.7 t	225.7 t	173.8 t
ブロッコリー	28.6 t	28.6 t	100.6 t
キャベツ	132.0 t	132.0 t	247.0 t
な す	345.7 t	345.7 t	251.9 t

注) 評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料：事業計画書、糸島市及び土地改良区聞き取り)

[単収]

作物名	計画変更時点 (平成17年)	計 画	評 価 時 点
水 稻	461kg/10a	461kg/10a	440kg/10a
ブロッコリー	1,085kg/10a	1,085kg/10a	1,016kg/10a
キャベツ	3,627kg/10a	3,627kg/10a	3,984kg/10a
な す	6,940kg/10a	6,940kg/10a	10,073kg/10a

注) 評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料：事業計画書、糸島市及び土地改良区聞き取り)

2 営農経費の節減

- ・ ほ場整備、農業用排水施設整備により、農作業の機械化が行われた結果、営農の効率化が図られ、営農経費の節減が図られている。

[労働時間]

作物名	計画変更時点 (平成17年)	計 画	評 価 時 点
水 稻	520hr/ha	520hr/ha	193hr/ha
ブロッコリー	889hr/ha	889hr/ha	769hr/ha
キャベツ	1,461hr/ha	1,461hr/ha	892hr/ha
な す	7,540hr/ha	7,540hr/ha	6,890hr/ha

注) 評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料：事業計画書、糸島市及び土地改良区聞き取り)

[機械経費]

作物名	計画変更時点 (平成17年)	計 画	評 価 時 点
水 稻	161千円/ha	161千円/ha	84千円/ha
ブロッコリー	260千円/ha	260千円/ha	210千円/ha
キャベツ	352千円/ha	352千円/ha	254千円/ha
な す	997千円/ha	997千円/ha	835千円/ha

注) 評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料：事業計画書、糸島市及び土地改良区聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・ 農業用排水施設整備により、用排水の分離が可能になるとともに、ほ場整備による区画の整形により、農作業の効率化が図られたことで、営農形態の多様化への対応が可能となっている。（ブロッコリー、キャベツ、なす等）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

- ・ ほ場整備、農業用排水施設整備、農道整備により、大型機械の導入が可能となるなど農作業が効率・省力化され、地域農家の営農意欲が向上し、耕作放棄地の増加が抑制されている。
- ・ 集落道整備により、歩行者、車両の安全な通行が可能になり、快適な農村環境が構築されている。

3 その他

- ・ 活性化施設は、農産物や工芸品の展示販売と、その為の会議・研修等や外部からの視察・取材等に利用されている。さらに、毎月さまざまなイベントを行い都市住民との交流を実施しており、活性化施設で整備した駐車場を利用して伝統芸能の神楽の披露、大研修室を拠点に隣接する畑での芋植えや芋掘り体験、地元の特定農業法人「福入の郷」と連携し、地元ブランド米の普及に取り込んでいる。

なお、活性化施設の利用率は平成20年度が434%、平成21年度が407%、平成22年度が383%となっていて地域の活性化に大きく寄与している。

- ・ 施設間連絡道の整備により、施設（ゆらりんこ橋公園：「ふるさと水と土ふれあい事業」で整備）への観光客が増加するなど、都市交流が図られている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 農業生産基盤施設（農業用排水施設、農道）については地元受益者、生活環境基盤施設（農業集落道、活性化施設、施設間連絡道）については糸島市により、それぞれ適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 農道、集落道整備により、安全な走行が可能となることで、生活や農作業の利便性も向上している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 福吉地区は旧二丈町に位置するが、平成22年1月に市町村合併により糸島市となった。
- ・ 糸島市の人口は、平成7年から平成22年の15年間で11.0%（9,746人）増加しており、県全体の増加率2.8%（139,510人）を大きく上まわっている。
- ・ 糸島市の世帯数は、平成7年から平成22年の15年間で34.3%（8,571世帯）増加しており、県全体の増加率18.4%（328,792世帯）を大きく上まわっている。

	(平成7年)		(平成22年)
・ 本地区 [総人口]	88,694人	→	98,440人
[総世帯数]	25,001世帯	→	33,572世帯
・ 県全体 [総人口]	4,933,294人	→	5,072,804人
[総世帯数]	1,782,088世帯	→	2,110,880世帯

（資料：国勢調査）

- ・ 糸島市の産業別就業人口に占める第1次産業の割合は平成22年で10.3%と県全体の3.6%と比べて高いが、高齢化が進み減少傾向にある。第2次産業は製造業や建設業の撤退や規模縮小により減少し、第3次産業に移行していると考えられる。

	(平成7年)		(平成22年)
・ 本地区 [第1次産業]	5,402人	→	4,802人
うち、農業	4,727人	→	4,301人
[第2次産業]	10,074人	→	9,019人
[第3次産業]	27,462人	→	33,027人
・ 県全体 [第1次産業]	100,905人	→	81,219人
うち、農業	91,592人	→	74,824人
[第2次産業]	609,986人	→	496,942人
[第3次産業]	1,599,858人	→	1,718,993人

(資料：国勢調査)

- ・ 農家の高齢化や担い手不足により耕地面積は減少している。

	(平成7年)		(平成22年)
・ 本地区 [耕地面積]	5,150ha	→	4,430ha
内訳 水田	3,901ha	→	3,580ha
畑	1,249ha	→	850ha
・ 県全体 [耕地面積]	99,900ha	→	86,500ha
内訳 水田	76,300ha	→	67,900ha
畑	23,600ha	→	18,600ha

※畑は、普通畑、樹園地、牧草地

(資料：耕地面積統計)

2 地域農業の動向

- ・ 糸島市の総農家数は減少しているものの、農地の集積や大規模化の進展により、5ha以上の大規模経営農家数は増加傾向にある。
- ・ 1種、2種兼業農家の減少が著しいのに比べ、専業農家の減少は緩く専業農家の占める割合は増加傾向にある。

	(平成7年)		(平成22年)
・ 本地区 [総農家数]	2,706戸	→	1,741戸
[5ha以上農家数]	64戸	→	112戸
[専業農家数]	592戸	→	545戸
[1種兼業農家数]	631戸	→	377戸
[2種兼業農家数]	1,483戸	→	819戸
・ 県全体 [総農家数]	72,309戸	→	41,727戸
[5ha以上農家数]	659戸	→	1,318戸
[専業農家数]	13,499戸	→	13,089戸
[1種兼業農家数]	13,458戸	→	6,090戸
[2種兼業農家数]	45,352戸	→	22,548戸

(資料：農業センサス)

カ 今後の課題等

- ・ 農家の高齢化が今後も急速に進むとともに、後継者も不足しており、施設の維持管理への支障、耕作放棄地の増加等が懸念される。このため、より一層の担い手の育成や集落営農の確立が必要である。

事後評価結果

- ・ 本事業により、ほ場整備等の農業生産基盤が整備されたことで、農業生産性の向上や農作業の省力化など、農業経営の安定が図られた。
- ・ 農業集落道等の生活環境基盤が整備されたことで、農村生活の利便性や安全性が向上した。

第三者の意見

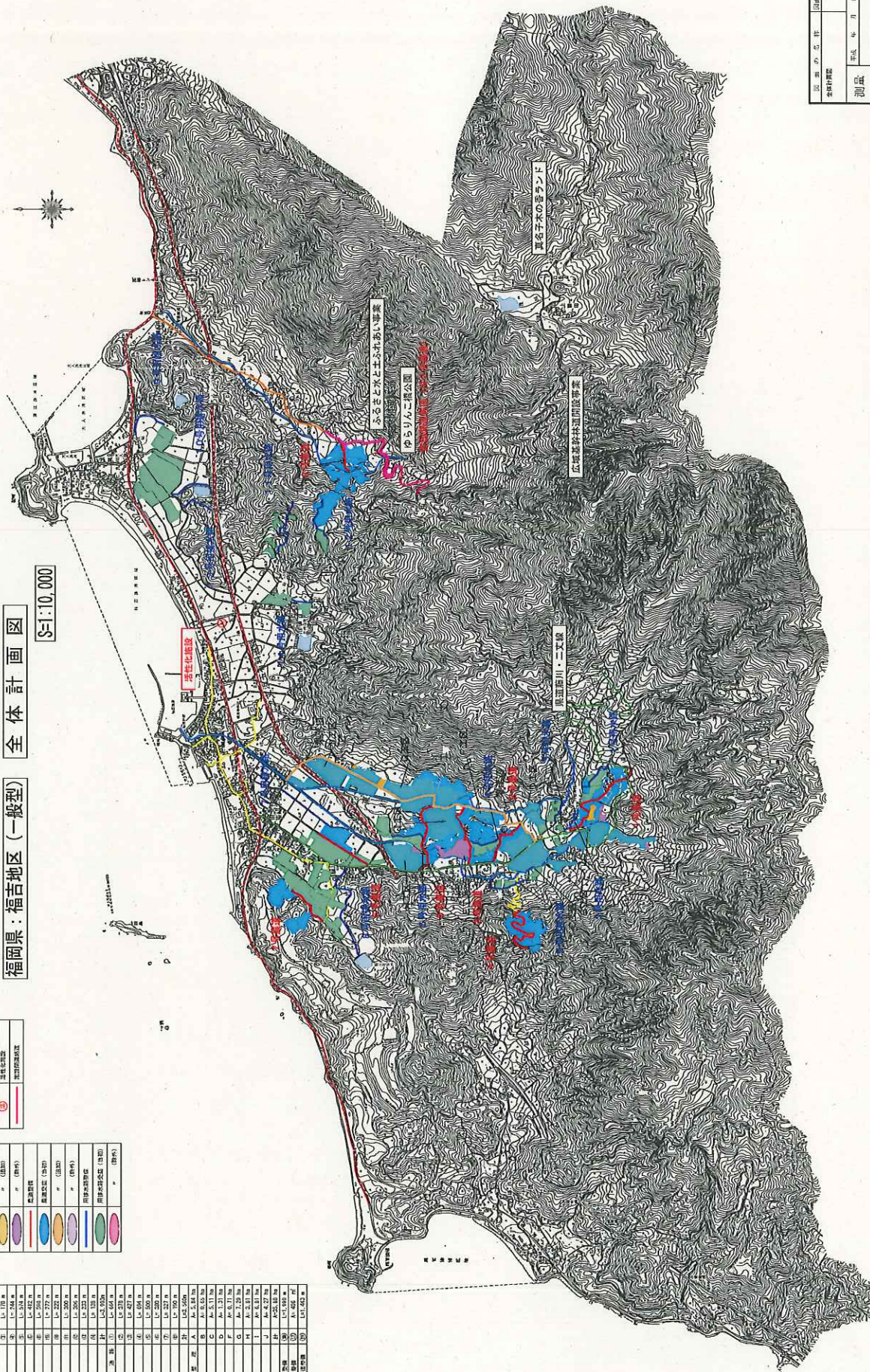
- ・ 特段の意見なし

圖畫體全

$$S=1:10,000$$

凡 例	西曆或國曆	西曆或國曆	西曆或國曆
	西曆或國曆	西曆或國曆	西曆或國曆
	西曆或國曆	西曆或國曆	西曆或國曆

凡 例	
	臺灣風物誌 (總序)
	" (卷頭語)
	" (總序)
	臺灣風物誌
	臺灣風物誌 (總序)
	" (卷頭語)
	" (總序)
	臺灣風物誌 (總序)
	" (卷頭語)
	" (總序)
	臺灣風物誌 (總序)
	" (卷頭語)
	" (總序)
	臺灣風物誌 (總序)
	" (卷頭語)
	" (總序)

[illegible]

調 査 名 称	調査番号
調査機関	
調査品	平成 年 月 日終了
設計	
製図	
校訂	

1:10,000
2000 1000

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	長崎県	関係市町村名	佐世保市（旧北松浦郡江迎町、 鹿町町、小佐々町、吉井町、 世知原町）、松浦市、平戸市（旧 北松浦郡田平町）、北松浦郡佐々町
事業名	中山間総合整備事業	地区名	北松2期
事業主体名	長崎県	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区の農地は、長崎県北部の中山間傾斜地にあるため、ほ場は狭小不整形かつ、地区内の用水路や農道などの生産基盤が未整備のため、営農に支障を来していた。このため、農業生産基盤及び農村生活環境を総合的に整備し、農業・農村の活性化を図ることを目的に本事業を実施した。

受益面積：293ha

受益者数：2,070人

主要工事：農業用排水路15.7km、農道4.7km、ほ場整備20ha、農地防災4箇所、農業集落道0.5km、活性化施設1箇所、集落環境管理施設1箇所、交流施設基盤整備1箇所、情報基盤施設整備1式

総事業費：2,393百万円（事業完了時点）

工期：平成11年度～平成17年度（計画変更：平成17年度）

関連事業：中山間総合整備事業 北松地区、北松3期地区

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

- 計画時と評価時の作目・面積等に大きな変化はないが、イタリアン等の飼料作物の作付拡大、いちご等の施設野菜の導入が進んでいない。これは、近年の農作物の価格低迷に起因し、農業者の意欲が低下したことにより水稻からその他の作物への転作を農家が控えたためと考えられる。
- 区画整理や排水路整備による営農条件の改善がみられ、特にいちご等の施設野菜では用水の確保が容易になり単収は若干増加している。しかし、地域の作目全体の単収の増加にまでは至っておらず生産量も横ばいで推移している。

〔作付面積〕

作物名	計画変更時点 (平成17年)	計 画	評 価 時 点
水 稻	25.8ha	25.8ha	26.3ha
い ち ご	1.5ha	1.5ha	1.5ha
ソ ル ゴ ー	4.8ha	4.8ha	3.5ha
イタリアン	5.6ha	5.6ha	5.3ha

注) 評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料：事業計画書、農林水産統計年報)

[生産量]

作物名	計画変更時点 (平成17年)	計 画	評 価 時 点
水 稲	116 t	116 t	116 t
い ち ご	56 t	56 t	58 t
ソ ル ゴ ー	302 t	302 t	201 t
イ タ リ ア ン	320 t	320 t	294 t

注) 評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料：事業計画書、農林水産統計年報)

[単収]

作物名	計画変更時点 (平成17年)	計 画	評 価 時 点
水 稲	451kg/10a	451kg/10a	440kg/10a
い ち ご	3,727kg/10a	3,727kg/10a	3,846kg/10a
ソ ル ゴ ー	6,294kg/10a	6,294kg/10a	5,745kg/10a
イ タ リ ア ン	5,713kg/10a	5,713kg/10a	5,556kg/10a

注) 評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料：事業計画書、農林水産統計年報)

2 営農経費の節減

- ・ ほ場整備を実施したことで、農作業機械の大型化や利用効率が向上したことにより、営農経費の節減が図られている。

[労働時間]

作物名	計画変更時点 (平成17年)	計 画	評 価 時 点
水 稲	308hr/ha	308hr/ha	120hr/ha
ソ ル ゴ ー	453hr/ha	453hr/ha	55hr/ha
イ タ リ ア ン	234hr/ha	234hr/ha	50hr/ha

注) 評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料：事業計画書等)

[機械経費]

作物名	計画変更時点 (平成17年)	計 画	評 価 時 点
水 稲	1,132千円/ha	1,132千円/ha	256千円/ha
ソ ル ゴ ー	644千円/ha	644千円/ha	233千円/ha
イ タ リ ア ン	640千円/ha	640千円/ha	304千円/ha

注) 評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(資料：事業計画書等)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性(単収)の向上

水稻やソルゴー・イタリアン等の飼料作物は、近年の異常気象の影響もあり、最終計画変更時点に比べて約2%の減となったが、いちごでは、用水の確保が容易になり約3%の増となっている。

- ② 農業総生産（生産額）の増大
生産額は、価格低迷の影響を受け減少傾向にある。（作物単価は、最終計画変更時点に比べ、平成22年度は水稲で約5%の減、いちごで約18%の減と低迷している。）

- ③ 農業生産（作付面積）の選択的拡大
水稲の転作により施設野菜を導入し、農業経営の効率化を推進していたが、農作物の価格低迷による農家の意欲低下から水稲の転作が進まず最終計画変更時点に比べ、水稲やいちごの作付面積は横ばいで推移している。
水稲と同時期に作付するソルゴーは最終計画変更時点に比べ、作付率が73%となり水稲の転作遅延の影響が顕著である。

- ④ 農村地域（地域の人口）の活性化
本地区の人口推移について、事業実施前の平成7年度を100%とすると、総世帯数は平成22年度103.8%と微増であるが、総人口は、91.3%と明らかに減少傾向にある。このため、高齢化や核家族化による世帯人口の減少が考えられる。

（事前評価における指標に関する事項）

- ① 地域農業の生産性の向上
ほ場整備及び排水路整備により、区画が整形・拡大され、排水機能が改良されたことにより水田の汎用化と大型機械の導入が可能となっている。また、農道整備により、幅員が拡幅され各ほ場までの通作の利便性が拡大した。更に、用水路整備により慢性的な用水不足が解消されている。

- ② 農業集落の定住条件の向上
農地防災事業で実施したため池改修により災害が未然に防止され、地域防災機能の向上が図られた。また、農業集落道の整備により幅員が拡幅され、集落間、集落内の通行が容易になり、日常生活の利便性が向上している。

- ③ 国土、環境の保全
本地区は、傾斜地など条件の厳しい農地であり、また、高齢化による耕作放棄が懸念されていたが、ほ場整備に伴うほ場条件の改善（区画の整形・拡大、排水機能の改良）等により、耕作放棄の発生が抑制されている。

（各市役所、役場聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

- ① 効率的かつ安定的な経営体の育成
本地区の総農家数は、事業完了の平成17年度を100%とすると、平成22年度は90%と減少しているが、地域農業の担い手である認定農家は事業完了の平成17年度を100%とすると、平成22年度は120%と増加しており、地域農業の担い手の育成が図られている。

- ② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化
本地区は、事業実施による耕作放棄地発生の抑制に加え、既存の耕作放棄地と規模拡大農家の調整を行い、耕作放棄地の解消に努めている。

（長崎県農政部局聞き取り）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

情報基盤施設は佐世保市行政センターにより、また、活性化施設は地元地区組織が指定管理者となり適切に管理されている。

集落環境管理施設は、福井地区堆肥利用供給組合により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農道、農業集落道が整備されたことにより、集落内や集落間の往来など生活道路として利用され、地域の利便性が向上している。また、農村の活性化を図るため、活性化施設等を整備し、農村と都市との交流を図っている。

2 自然環境

集落環境管理施設では、家畜の排泄物を処理することで、環境負荷の軽減を図っている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

① 人口及び世帯数の動向

事業実施前の平成7年と平成22年を比較すると、人口は、本地区が8.7%（31,831人）減少している。これは、県全体の7.7%（118,451人）減少を上回っている。

また、世帯数は、本地区が3.8%（4,780戸）増加している。これは、県全体の5.5%（28,987戸）増加を下回っている。

	(平成7年)		(平成22年)
・本地区 [人 口]	366,651人	→	334,820人
[世 帯 数]	126,792戸	→	131,572戸
・県全体 [人 口]	1,545,045人	→	1,426,594人
[世 帯 数]	529,452戸	→	558,439戸

(資料：国勢調査)

② 産業別就業人口の動向

事業実施前の平成7年と平成17年を比較すると、全就業人口は、本地区が7.8%（13,584人）減少している。これは、県全体の6.3%（45,963人）減少を上回っている。

うち、第1次産業就業人口は、本地区が21.3%（3,499人）減少している。これは、県全体の23.0%（18,533人）減少を下回っている。

	(平成7年)		(平成17年)
・本地区 [全就業人口]	173,810人	→	160,226人
[第1次産業]	16,403人	→	12,904人
・県全体 [全就業人口]	725,810人	→	679,847人
[第1次産業]	80,544人	→	62,011人

(資料：国勢調査)

2 地域農業の動向

① 農地面積の動向

事業実施前の平成7年と平成22年を比較すると、農地面積全体は、本地区が12.1%（1,571ha）減少している。これは、県全体の12.0%（6,947ha）減少を上回っている。

また、平成22年度における農地面積に占める水田の割合は、本地区が63.0%となっており、県全体の46.5%より16ポイント高くなっている。

	(平成7年)		(平成22年)
・本地区 [農地面積]	12,975ha	→	11,404ha
内訳 水田	7,937ha	→	7,180ha
畑	5,038ha	→	4,224ha
・県全体 [農地面積]	57,700ha	→	50,753ha
内訳 水田	26,500ha	→	23,600ha
畑	31,200ha	→	27,153ha

※畑は、普通畑、樹園地、牧草地

(資料：耕地面積統計)

② 専業別農家数

本地区の販売農家数は、事業実施前の平成7年と22年を比較すると、31.0%（2,656戸）減少したが、うち専業農家は、41.5%（500戸）増加した。

また、平成22年度における専業農家の割合は、本地区が28.8%となっており、県全体の35.5%より7ポイント低くなっている。

	(平成7年)		(平成22年)
・本地区 [販売全農家数]	8,575戸	→	5,919戸
[うち専業農家]	1,204戸	→	1,704戸
・県全体 [販売全農家数]	37,629戸	→	24,887戸
[うち専業農家]	8,105戸	→	8,820戸

(資料：農業センサス)

③ 経営規模別農家数

本地区の3.0ha以上の農家数は、事業実施前の平成7年と平成17年を比較すると50.3% (96戸) 増加しており、県全体の35.6% (401戸) 増加を上回って規模拡大農家が増えている。

	(平成7年)		(平成17年)
・本地区 [3.0ha以上の農家数]	191戸	→	287戸
・県全体 [3.0ha以上の農家数]	1,125戸	→	1,526戸

(資料：農業センサス)

④ 年齢別農業就業人口

本地区の農業就業人口は、事業実施前の平成7年と平成17年を比較すると、26.1% (3,818人) 減少している。これは、県全体の30.9% (23,599人) 減少は下回っている。そのうち65歳以上の割合は、平成17年では59.7%を占めている。これは、県全体の53.4%を上回っている。

	(平成7年)		(平成17年)
・本地区 [農業就業人口]	14,622人	→	10,804人
[うち65歳以上]	6,483人	→	6,454人
・県全体 [農業就業人口]	76,260人	→	52,661人
[うち65歳以上]	30,861人	→	28,141人

(資料：農業センサス)

⑤ その他

本地区の認定農業者は、事業実施中の平成16年と平成22年を比較すると、29.0% (212人) 増加している。

	(平成16年)		(平成22年)
・本地区 [認定農業者]	730人	→	942人

(資料：農業センサス)

カ 今後の課題等

農業者の高齢化が進んでおり、農業後継者の確保が課題となっている。また、兼業農家が多いため、規模拡大が進んでいない。高齢化や兼業農家に対応するため、機械利用組合や、集落営農の確立が必要である。

事後評価結果

- ・ 本事業により、ほ場整備等の農業生産基盤が整備されたことで、農業生産性の向上や農作業の省力化など、農業経営の安定が図られた。
- ・ 農業集落道等の生活環境基盤が整備されたことで、農村生活の利便性や安全性が向上した。

第三者の意見

- ・ 特段の意見なし

(1) 事業概要図

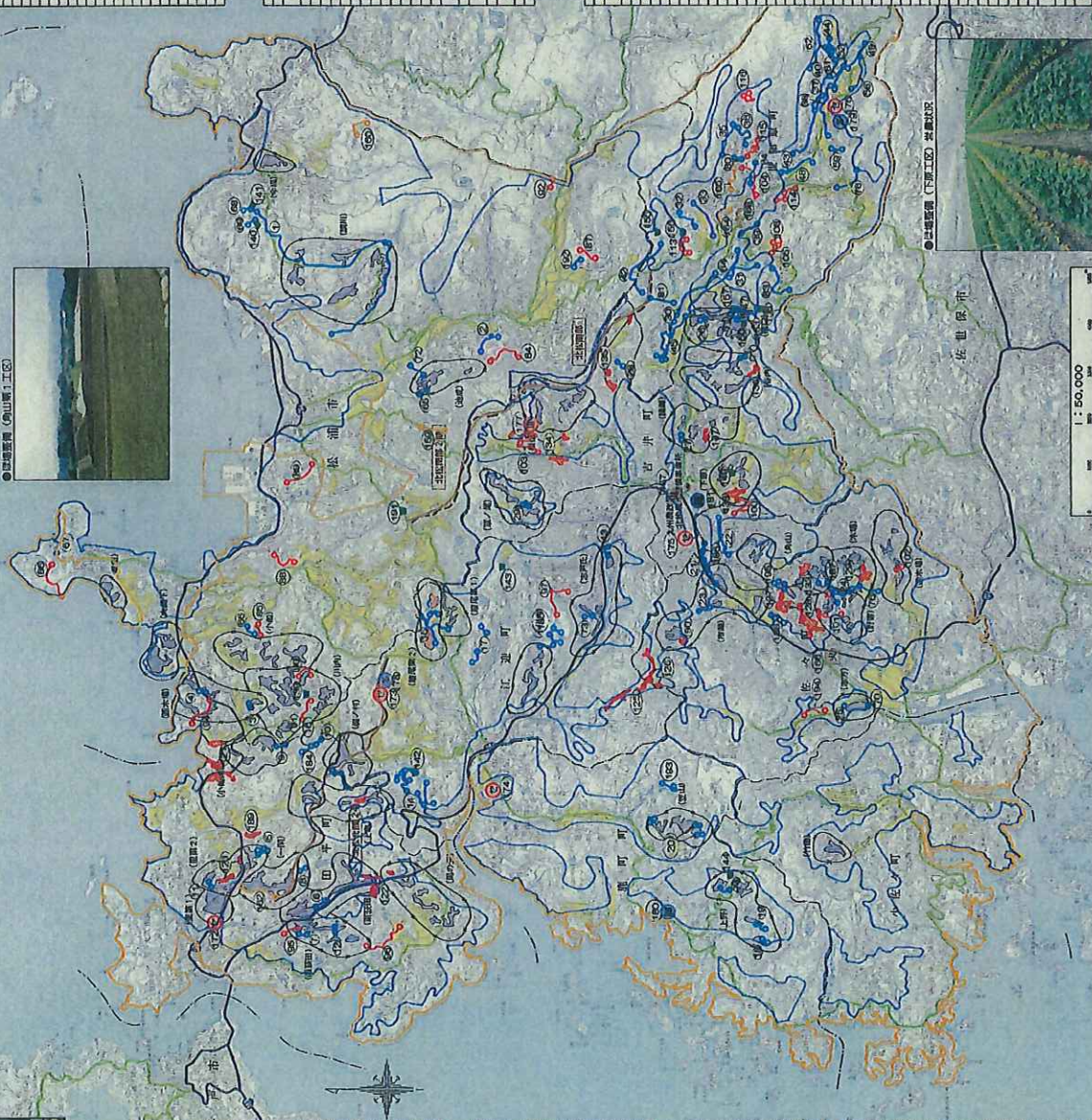


1. 数		2. 記号		3. 記号		4. 記号		5. 記号		6. 記号		7. 記号		8. 記号		9. 記号		10. 記号		11. 記号		12. 記号		13. 記号		14. 記号		15. 記号		16. 記号		17. 記号		18. 記号		19. 記号		20. 記号		21. 記号		22. 記号		23. 記号		24. 記号		25. 記号		26. 記号		27. 記号		28. 記号		29. 記号		30. 記号		31. 記号		32. 記号		33. 記号		34. 記号		35. 記号		36. 記号		37. 記号		38. 記号		39. 記号		40. 記号		41. 記号		42. 記号		43. 記号		44. 記号		45. 記号		46. 記号		47. 記号		48. 記号		49. 記号		50. 記号		51. 記号		52. 記号		53. 記号		54. 記号		55. 記号		56. 記号		57. 記号		58. 記号		59. 記号		60. 記号		61. 記号		62. 記号		63. 記号		64. 記号		65. 記号		66. 記号		67. 記号		68. 記号		69. 記号		70. 記号		71. 記号		72. 記号		73. 記号		74. 記号		75. 記号		76. 記号		77. 記号		78. 記号		79. 記号		80. 記号		81. 記号		82. 記号		83. 記号		84. 記号		85. 記号		86. 記号		87. 記号		88. 記号		89. 記号		90. 記号		91. 記号		92. 記号		93. 記号		94. 記号		95. 記号		96. 記号		97. 記号		98. 記号		99. 記号		100. 記号	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100																																																																																																				

圖
平
圖
吉



● 中国医药 (中国医药)



55

[illegible]

●廣通 (大石・下田工区)



●震地防災（川内工区）



●東京通（昭和木中工区）



●是場整備（下原工区）整備状況



例	○	○	○	—
實例	○	○	○	—
實例	○	○	○	—
實例	○	○	○	—
實例	○	○	○	—

[illegible]